題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
パネル調査の意義と最近の研究動向					
太田清	ESP		395	2005 3	502 E6
国際比較可能なマイクロデータの提供を目指して—JGSSプロジェクトの意義と課題—					
谷岡一郎 岩井紀子	ESP		395	2005 3	502 E6
GDPにおける連鎖方式の導入について					
小林雅史	ESP		395	2005 3	502 E6
1990年代におけるSNAベースの所得・資産分布					
浜田浩児	ESRI Discussion paper series		129	2005 3	502 D5
Wealth Distribution in Ramsey-Cass-Koopmans Economies: Some Further Results					
Subrata Guha	Keio economic studies	41	1	2004	601 K6
The Characterization of the Common Prior Assumption without Common Knowledge					
Yukihisa Utsumi	Keio economic studies	41	1	2004	601 K6
Strong Bertrand Equilibria					
Prabal Roy Chowdhury	Keio economic studies	41	1	2004	601 K6
Cost-Benefit Analysis Revisited: Is It a Useful Tool for Sustainable Development?					
Makiko Omura	Kobe University economic review (神戸大学)		50	2004	601 K4
The Existence of The Environment-Dependent Optimal (s, S) Policy					
Sangheon Han Hirotaaka Matsumoto	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
シグナリング理論の若干の回顧と考察					
佐藤幸夫	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
E. V. Neale and the Co-operative Movement in Britain					
	The Bulletin of the Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	22	4	2000	601 B26
E. V. Neale and the Community Well-being: Neale's Thought of Associated Residential Well-being					
	The Bulletin of the Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	22	4	2000	601 B26
In Conclusion: J. B. A. Godin and E. V. Neale					
	The Bulletin of the Institute of Social Sciences, Meiji University(明治大学)	22	4	2000	601 B26
Kyoto School of Modern Economic Theory					
Takashi Negishi	The Kyoto economic review	73	1	2004 6	601 K8
History-Oriented Economics in Kyoto					
Kiichiro Yagi	The Kyoto economic review	73	1	2004 6	601 K8
Kyoto University Economic Review, 1926-2003					
	The Kyoto economic review	73	1	2004 6	601 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Treatment of Hawks and Doves Toshiaki Tachibanaki Tomohiko Takeuchi	The Kyoto economic review	73	1	2004 6	601 K8
How to Improve Safety under Convergence Using Stable Storage Jun Kiniwa	Working paper(兵庫大学)		200	2004 10	601 W9
Endogeneous Capital Agglomeration Yasuko Ishiguro	Working paper(兵庫大学)		201	2004 7	601 W9
科学の十字路—アドミニストレーション研究方法叙説— 渡邊榮文	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	3・4	2005 3	401 K15
なぜか人気マルクス:マルクスを再認識させた長期不況、9・11、グローバリズム 的場昭弘	エコノミスト	83	20	2005 4	502 E1
学者が斬る(210):行動経済学が問う幸福度 筒井義郎	エコノミスト	83	23	2005 4	502 E1
特集:モデリング—最適化モデリング— オペレーションズ・リサーチ		50	4	2005 4	541 O2
実需の変動特性把握と在庫戦略 佐藤敏彦 清水宏昭	オペレーションズ・リサーチ	50	3	2005 3	541 O2
An Optimal Multiple Selection Problem with Partial Recall 玉置光司	愛知大学経営学部愛知経営論集		151	2005 2	401 A2-6
グローバリズムと現代資本主義の多様性—レギュレーション・アプローチから— 山田鋭夫	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
A Combinatorial Topological Theorem and Its Application in Welfare Economics Zaifu Yang	横浜経営研究	25	4	2005 3	401 Y3-3
R&D, Privatization, Public Monopoly, Mixed Oligopoly, and Productive Efficiency Shoji Haruna	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
官僚制についての実証研究の動向:ゲーム理論、フォーマルモデルとの接合 曾我謙悟	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
確率的生命価値の公的利用—英国と米国の場合 岸本充生	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
社会主義における貸借対照表論争 杉田憲道	海外事情研究(熊本学園大学)	32	2	2005 2	401 K27-2
空間経済学の視点からみた北海道の経済発展における諸課題—公共投資のあり方を中心として— 伊藤昭男	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
機関投資家の資産運用と市場の流動性 高屋定美 外島健嗣	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
IS-LM理論の功罪 花輪俊哉	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
パレート指数とその数学的含意 木村和範	季刊北海学園大学経済論集	52	4	2005 3	401 H6
収入に関する不確実性および費用に関する不確実性が設備投資に及ぼす影響 畠田敬	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
利子と時間—Immunizationの多次元化問題を通じての考察(1) 荒木勝啓	駒沢大学経済学論集	36	4	2005 3	401 K22-4
今経済学が解かなければならない問題—デフレスパイラル脱出の途— 福原好喜	駒沢大学経済学論集	36	4	2005 3	401 K22-4
戦後日本資本主義の歩みと転機 立山仙彦	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
不平等解析—ジニ係数と変動係数— 豊田敬	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
超楕円曲線におけるWeil数について 永田清	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
“社会科学”を遡行する 馬場宏二	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
戦後日本の進路と対外関係 吉岡吉典 ほか	経済		115	2005 4	502 K49
低消費時代を豊かに生きるための経済学 関沢英彦	経済セミナー		603	2005 4	502 K23
禁煙社会づくりに経済学は貢献したのか 小椋正立	経済セミナー		603	2005 4	502 K23
レギュレーションと市民社会 山田鋭夫	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
制度における補完性と階層性—B. アマールによる制度理論へのアプローチ 原田裕治	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
不確実性を伴う意思決定の非合理性に対する合理的説明 河野敏雄	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
Analysis of the Optimum Ordering Quantity in Dynamic Inventory Models 坂口通則 兒玉正憲	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
P. ウルリッヒの統合的経済倫理学の試み—経済主義の克服の視点から— 永合位行	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6
自然独占概念の一考察 望陀芙美子	経済学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-16
不完全競争市場での環境税に関する基礎理論 松枝法道	経済学論究(関西学院大学)	58	4	2005 3	401 K4
企業価値の決定要因について—財務データによるクロスセクション分析— 中尾武雄 青田忍	経済学論叢(同志社大学)	56	4	2005 2	401 D1-2
ペティ経済学の継承—マーチン、マカロック、マルクス(3)— 馬場宏二	経済研究研究報告(大東文化大学)		18	2005 3	401 D2-3
スラフア体系における労働者の解雇と再雇用の効果の比較 藤井盛夫	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
開放経済において人口変動が公的年金制度と政府財政へ与える影響について Ralph C. Bryant 島澤諭(訳)	経済分析		175	2005 3	502 K45

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル化と国民経済 加茂川益郎	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		9	2004 3	401 K46-2
在庫と需給の変動 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		323	2005 1	401 W1
一括交渉権限の政治経済学—自由化合意はいかにして成立したか(1)— 藤木剛康	経済理論(和歌山大学)		324	2005 3	401 W1
価格低下傾向の予測 上野皓司	経済理論(和歌山大学)		324	2005 3	401 W1
資本の一般理論(3) 阿部照男	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6
社会経済システムの編成原理としての討議倫理学と公共性 城川俊一	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6
囚人のジレンマにおける提携形成 升田猛	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6
世代間継承と世代間革新のあいだで—一日仏のちがいはどこにあるか— 柵沢直子	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6
ケインジアン交差図の再検討 続橋孝行	経世論集(日本大学)		31	2005	401 N3-13
制度派経済学の成立背景—A. G. グルーチーの所説をめぐって— 高橋宏幸	経世論集(日本大学)		31	2005	401 N3-13
倫理的論証のすすめ 加藤正浩	月刊監査研究	31	3	2005 3	551 G1
マズロー理論の基本的特質に関する—考察—マレー理論との比較において— 三島斉紀 河野昭三	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
市場経済の基本法を学ぶ意義とその分析手法の特徴 越知保見	公正取引		653	2005 3	502 K15
マネタリストとケインジアン(2) 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
Financial Systems and Economic Growth: A Theoretical Overview Chisako Yamane	広島大学経済学研究		22	2005 2	401 H4-8
段階論と基礎理論とのあいだ 松田正彦	広島大学経済論叢	28	3	2005 3	401 H4-5
資本の運動について 安井修二	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
A Geometrical Essence of Nonsubstitution Theorems Takao Fujimoto Ravindra R. Ranade	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
社会と経済の基底的关系構造と仏教 武井昭	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
生産技術の選択と社会的生産関数—異時点間の資源配分の研究— その3— 久保田義弘	札幌学院商経論集	21	3・4	2005 3	401 S6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
可変資本の回転期間と生産価格—改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて— 平石修	札幌学院商経論集	21	3・4	2005 3	401 S6-3
ケインズ理論と日本経済 大山道廣	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
不確実性と資産市場均衡 2 福岡正夫 須田伸一	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
汝の親を愛すべきか?—利他的贈与動機と安定性— 仲間瑞樹	山口経済学雑誌	53	4	2004 11	401 Y1
耐久消費財産業の寡占モデル—微分ゲームによるアプローチ— 加藤浩	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
競争と経済成長 荒井弘毅	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
年齢・世代効果を補正した需要弾力性の計測 森宏 ほか	社会科学年報(専修大学)		39	2005 3	401 S17-3
情報公共圏論の再検討—アレントの公共性論を手がかりとした試論 吉田純	社会学年誌(早稲田大学)		46	2005 3	401 W2-4
世代とコーホート—ライフコース研究の視点から— 中尾暢見	社会学論叢(日本大学)		152	2005 3	401 N3-3
ヴィゴツキー理論の発展とその時期区分について(1) 神谷栄司	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
ハロー効果に関する2段階の定量化モデル 渡邊直一	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
Japan's Arab Policy; Analysis of Practice of Diplomatic Personnel Development Ahmed Muftah Ruhuma Naili	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
「ハロー効果事象の確率」分析モデルに関する研究 渡邊直一	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
物価水準変動時における資産測定と利益計算—E. スタンプの見解を中心として— 青木孝暢	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
バラエティシーキング行動モデル—既存文献の概括とモデルの将来展望— 小川孔輔	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
社会主義経済におけるリミットサイクルとカオス—A. シモノビッチ数理経済モデルのシミュレーション— 横倉弘行	商学論纂(中央大学)	46	1・2	2005 2	401 C1-4
ゲーム理論における不確実性の取り扱い方(2)—非定和ゲームにおける混合戦略と進化— 松本直樹	松山大学論集	16	4	2004 10	401 M1
市場の戦後60年 小林和子	証券レビュー	45	3	2005 3	532 S9
A 2-SPHERE WITH A KNOTTED TORUS WHICH GIVES THE KNOT GROUP 堀口俊二	新潟産業大学経済学部紀要		28	2004 12	401 N22
ADDILOG効用関数の推定とRCK成長モデルの安定性について 本田重美	青山国際政経論集		65	2005 2	401 A1-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Scrambling as an adjunction operation: its parallelisms with the introduction of adjuncts in phrase structure Hajime Ikawa	青山国際政経論集		65	2005 2	401 A1-6
マクロ経済モデルのシステムダイナミクス 山下隆之	静岡大学経済研究	9	3	2005 1	401 S10-4
諸制度の補完性とヒエラルキー—「資本主義の多様性」と経済的効果— 遠山弘徳	静岡大学経済研究	9	4	2005 3	401 S10-4
比較法文化論における政治権力・所有秩序カップリング 大江泰一郎	静岡大学法政研究	9	4	2005 2	401 S10-5
市民社会論の復権と「社会資本」の概念—国家—社会関係をめぐる—考察(11) 桐谷仁	静岡大学法政研究	9	4	2005 2	401 S10-5
〈資本主義の多様性〉論と〈社会的生産システム〉論(下)—新制度論new institutionalismの研究動向— 安孫子誠男	千葉大学経済研究	19	4	2005 3	401 C6-2
需要不確実性下における在庫と危険分担 中島巖	専修経済学論集	39	1	2004 7	401 S17-2
再説・「発展」と「落差」と 井上裕	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
「簡単な価値形態」の論理(その1) 川崎誠	専修大学社会科学研究所月報		490	2004 4	401 S17-6
カレツキ・モデルの含意をめぐって—「カレツキ=野口理論」の可能性とその批判的継承— 栗田康之	専修大学社会科学研究所月報		489	2004 3	401 S17-6
野口眞氏の間接理論—野口・横川論争を中心に— 横川信治	専修大学社会科学研究所月報		489	2004 3	401 S17-6
「中間理論」の意義と課題—野口眞氏の所説をめぐって— 河村哲二	専修大学社会科学研究所月報		489	2004 3	401 S17-6
環境問題におけるフリーライダーを排除するマイノリティについて—互惠主義が集团的進化安定になるためのゲーム理論的解析— 岡田勇	創価経営論集	29	3	2005 3	401 S14-2
確率的短期利子率派生証券のリスク中立的評価 板垣有記輔	創価経済論集	34	1・2	2004 12	401 S14
プロジェクション法による最適成長モデルの数値解 釜国男	創価経済論集	34	1・2	2004 12	401 S14
摂動法による最適成長モデルの数値解 釜国男	創価経済論集	34	1・2	2004 12	401 S14
Economy-Wide Skill-Biased Technological Change, Demand Shift, Labor Supply Change, and Income Distribution Problem —Reinterpreting Dornbusch-Fischer-Samuelson Model 市田敏啓	早稲田商学		403	2005 3	401 W2
公共性の新しい概念的フレームワークの試み—人間存在の立場から— 片岡寛光	早稲田政治経済学雑誌		358	2005	401 W2-2
A Necessary and Sufficient Condition of Positive Solutions to the BSZ Transformation Model Huan Zhongdan Zhang Zhongren	総合政策論叢(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30-2
公共性と時間性—政治思想史からの—考察— 村井洋	総合政策論叢(島根県立大学)		8	2004 12	401 S30-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
クールノー市場及び、ベルトラン市場において関税が世界厚生を改善する可能性とその要因について 池田剛士	大阪市大論集		110	2004 11	401 O4-8
Solving the Linear Stationary Point Problem on Polytopes Kazuya Kamiya Dolf Talman	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
Warr定理の幾何的証明 山田雅俊	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
取引費用を考慮した市場流動性の考察 橋本尚史	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
ミューラー・アルマックの「社会的市場経済」の概念について—「社会的」という言葉に込められた意味— 長屋泰昭	大阪府立大学紀要. 人文・社会科学	53		2005	401 O9-4
時価評価と配分計画の修正 掛見由香	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
資本蓄積、資本・熟練補完および集計労働分配の中期分析 大住康之	中京大学経済学論叢		16	2005 3	401 C3-4
Asymptotic Normality for Sums along Data-dependent Sampling Schemes Takuhisa Shikimi	長崎大学経済学部研究年報	21		2005 3	401 N1-4
制約充足問題への近似解法の適用検討—N-クイーン問題を中心として— 永井保夫	東京情報大学研究論集	8	2	2005 3	401 T8-2
制約充足問題における体系的探索手法の効率化についての検討 永井保夫	東京情報大学研究論集	8	2	2005 3	401 T8-2
Mark-up Rate Fluctuations in the Business Cycle Iyoda Mitsuhiko	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
吉本隆明の社会理論(3)資本主義、国家、運動 宮本孝二	桃山学院大学社会学論集	38	2	2005 3	401 M11-2
GDPの国際比較について 竹内啓	統計	56	3	2005 3	581 T1
資本主義的蓄積の一般的法則の例解について 立花敬雄	徳島大学社会科学研究		18	2005 2	401 T20
グローバル化と経済格差の拡大に関する考察 符泳 中嶋信	徳島大学社会科学研究		18	2005 2	401 T20
景気循環と設備投資～設備投資の制約要因は解消されたか～ 外木暁幸	日経研月報		321	2005 3	502 N15
試論—未完の経済哲学 飯倉行雄	日本文理大学商経学会誌	23	1	2004 9	401 N6
利益調整と制度的要因 渡邊和矩	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
社会的排除(social exclusion)の視点について 坂本馨 西尾祐吾	福井県立大学論集		25	2005 2	401 F6
統廃合のルールと部門間競争の効率性 赤羽根靖雅	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
レオンチェフ環境モデルにおける非負解存在条件とその経済的意味 藤田之彦	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-3
Cometitive Scheduling and Mixed Oligopoly 朱乙文 平山克己	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
需要の弧弾力性について 尾崎雄一郎	名城論叢	5	3	2005 2	401 M4-4
行動原理としての経済理論—連続性と非連続性— 松尾秀雄	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
The Transformation of the Production and Consumption Pattern of Canned Tuna Products with Reference to Transnational Agri—Business Development Haruko Yamashita	明海大学経済学論集	17	1	2005	401 M9
Macroeconomics of Hysteresis, Suddenness and Trap Soji Okamura	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
The Hedonic MDP Procedures for Quality Attributes: Optimality and Incentives Kimitoshi Sato	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
The Effects of Macroeconomic Policy on the Long-Term and Short-Term Interest Rates Toru Nagahara	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
現代資本主義の段階規定に関する一考察—グローバリズムとリージョナリズムとの相克— 清野良榮	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
現代における価格と独占価格論 中野元	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
「経済」の諸概念と経済学 杉野罔明	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
貯蓄—投資の不均衡分析と貨幣数量説の統合をめざすケインズ 松川周二	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
連結されたゲーム(linked game)の枠組における協力の促進について 野村良一	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401 R2
オーラル・デモクラシーの挑戦—民主化指標と識字率との相関分析を通じて— 藤原郁郎	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
(訳文)現代国家の国際化:唯物論的国家理論に対する挑戦 堀雅晴	立命館人文科学研究所紀要		85	2005 3	401 R2-3
決定木による判別と予測 奥喜正 内桶誠二	流通経済大学論集	39	4	2005 3	401 R4
消費財業界に於けるIT標準化に向けた世界の動きと味の素の取組み 木山靖史	流通情報		429	2005 3	541 R1
気候変動資金メカニズムの基盤と展開—多国間環境条約にもとづく発展途上国支援の制度化へ向けて— 船尾章子	龍谷大学経済学論集	44	3	2004 12	401 R6-3
The Ever-Changing Landscape of Modern Macroeconomics Howard Vane	龍谷大学経済学論集	44	3	2004 12	401 R6-3
ミクロ・マクロ経済学の授業研究:2004年度 山田久	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
<hr/>					
「消えゆく手(The vanishing hand)」に関する一考察—「見えざる手」「見える手」そして「消えゆく手」— 木原仁	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
ポスト・ケインズ派経済学の史的展開—ケインズとカレツキの統合に向かって— 鍋島直樹	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
フーコーにおける主体化をめぐる問題—自己への配慮からパレーシアへ— 北田了介	経済学論究(関西学院大学)	58	4	2005 3	401 K4
エッジワースの「ボックス・ダイアグラム」とその伝統的解釈—1970年代におけるボックス・ダイアグラム論争を中心— 上宮智之	経済学論究(関西学院大学)	58	4	2005 3	401 K4
マルサス地代論の考察—『地代論』と『原理』第3章第1-4節を中心にして— 横山照樹	経済学論叢(同志社大学)	56	4	2005 2	401 D1-2
制度フレームとインセンティブ設計—太宰春台の「常平倉」論における経済社会安定化論— 西岡幹雄	経済学論叢(同志社大学)	56	4	2005 2	401 D1-2
ヒュームの労働認識の特徴と意義 田中秀夫	経済論叢(京都大学)	174	1	2004 7	401 K12
ルソーとラスキン—「文明社会」に於る「自然」と「人間」の救済— 飯岡秀夫	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
『資本論』における反映概念ノート(2) 石井伸男	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
リカード貿易理論の変型プロセス(1)—ミル父子 田淵太一	山口経済学雑誌	53	3	2004 9	401 Y1
マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学—人事案件・教育活動・同僚たち—(1) 野崎敏郎	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学—人事案件・教育活動・同僚たち—(2) 野崎敏郎	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
マックス・ヴェーバー夫妻の「二つの掟」問題—ドイツ思想史の一齣— 中村貞二	成城大学経済研究		167	2005 2	401 S9
ヴェルナー・ゾンバルト研究文献 池田浩太郎	成城大学経済研究		167	2005 2	401 S9
人間関係論の芽吹き—メイヨーと1934年論文— 吉原正彦	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
『資本論』におけるロジカル・シンキング—資本主義的蓄積の一般法則の論理— 川崎誠	専修経営学論集		79	2004 12	401 S17-4
ミュルダール『貨幣的均衡』研究 平瀬友樹	調査と研究(京都大学)		28	2004 4	401 K12-9
スミス、リカードウ、マーシャル、ケインズ—経済思想の現代的意義— 小沼宗一	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
カント市民社会論の私法的構成(1)—倫理学と所有権のジレンマ— 竹内真澄	桃山学院大学社会学論集	38	2	2005 3	401 M11-2
ディヴィッド・ヒュームのプロパティ論 林喜代美	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
ジョン・メイナード・ケインズと文化・芸術活動(その3)—大経済学者の生甲斐— 中矢俊博	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
シュンペーター体系の再評価 菊地均	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26
コースの企業本質論とマルクスの企業本質論(上)—「取引費用」説の—内面的・批判的検討— 小松善雄	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
—選択と集中—その歴史的考察—					
土屋守章	DIR経営戦略研究	2		2004	541 D1
Modernist Town Planning and Post-War British Housing: The Barbican redevelopment in the City of London, 1950-1975					
Tatsuya Tsubaki	Discussion paper series (Chukyo University)		0403	2004 12	601 D8
Appeals and Complaints: Popular Reactions to the Party Purges and the Great Terror in the Voronezh Region, 1935-1939					
Youngok Kang-Bohr	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
元文期—寛延期における越後屋呉服店—巻の財務状態					
原田奈々子	杏林社会科学研究	20	3	2004 12	401 K30
The Condition of Japanese Immigrants in Seattle and its Vicinity, 1925-1929					
Katsutoshi Kurokawa	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
1930年代フォード社の労務管理・労使関係—UAW承認までの道程を中心に—					
橋場俊展	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
明治40年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析—株式仲買人の台頭、専門経営者の進出—					
鈴木恒夫 ほか	学習院大学経済論集	41	3	2004 11	401 G1-2
GM販売金融会社に関する—考察—1920年代を中心として—					
井上昭一	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
不良債権と公的資本(下)—大恐慌期の米商業銀行再編(4)—					
小林真之	季刊北海学園大学経済論集	52	4	2005 3	401 H6
江戸期、城下町における行商人・孤独人の介抱と扶養—和歌山城下非人村への収容者を中心に—					
藤本清二郎	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)		25	2005 3	401 W1-2
高野山正智院文書のなかの南部荘関係文書について					
海津一朗	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)		25	2005 3	401 W1-2
防災教育へ利用できる昭和南海地震浸水分布図—和歌山県の浸水分布図をもとに—					
此松昌彦 上山容江	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)		25	2005 3	401 W1-2
和歌山師範附属小学校における低学年の英語教育—1920年代における石口儀太郎の実践を中心に—					
東悦子 江利川春雄	紀州経済史文化史研究所紀要 (和歌山大学)		25	2005 3	401 W1-2
明治期和歌山県の企業家集団					
上川芳実	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
長野県の器械製糸業が発展するにあたって中野健次郎(吉田健次郎)が果たした役割について—日本産糸のアメリカ市場進出との関連で—					
大野彰	京都学園大学経済学部論集	14	3	2005 3	401 K40-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
山陽鉄道敷設計画の背景—村野山人を中心に— 西藤二郎	京都学園大学経済学部論集	14	3	2005 3	401 K40-2
古代銭貨史に関する再検討:前近代日本貨幣史の再構築にむけて 鈴木公雄	金融研究	24	1	2005 3	531 K16
日本初期貨幣研究史略:和同開珎と富本銭・無文銀銭の評価をめぐって 松村恵司	金融研究	24	1	2005 3	531 K16
石山寺増改築工事の財政と銭貨 栄原永遠男	金融研究	24	1	2005 3	531 K16
衣の社会経済史(3)—19世紀イギリス都市労働大衆の衣料消費— 友松憲彦	駒沢大学経済学論集	36	4	2005 3	401 K22-4
ソ連大祖国戦争期の配給切符制度と労働者 堀野昌聰	駒沢大学経済学論集	36	4	2005 3	401 K22-4
19世紀イギリス鉄道企業の労務管理政策に関する研究サーベイ 内山新吾	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
商社金融の役割変遷(1975年~2000年)に関する考察 篠原一	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
明治初期三井物産の荷為替取扱 藤田幸敏	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
満州中央銀行設立にかかわるいくつかの論点 高橋善彦	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
英系国際銀行とアジア、1890-1913年(4) 西村閑也	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
終戦直後の石炭配給統制と「石炭配給規則」の施行 佐々木聡	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
近代化における日本村落・タイ村落—ひとつの比較村落社会史論— 藤井勝	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
1909/10年予算案と第一次世界大戦—国家財政対地方財政、イギリス国家財政対ドイツ国家財政—(下) 藤田哲雄	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
新渡戸稲造の朝鮮(韓国)観 田中慎一	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005 3	401 H3-2
19世紀中葉のロンドンにおける大気汚染規制—1853年「煙害除去(首都)法」を中心に— 赤津正彦	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
1836年恐慌における循環的好況の形成について—農業経済と貿易関係— 郭政宏	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
18世紀英国の貿易構造と其の変化—英国の工業化における海外貿易の変容に関する—考察— 香月雄一郎	経済研究(九州産業大学)		4	2005 3	401 K28-7
クララ・ツェトキーンのライプツィヒ時代(1872-1880) 伊藤セツ	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
第二次世界大戦後英国復興政策と女性国会議員—女性労働力委員会(the Committee on Woman Power)の活動を 中心に— 奥田伸子	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
19世紀ボルジヒ企業における垂直的統合の過程 石垣信浩	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
京漢鉄道建設とフランスの外交・金融協力(上) 篠永宣孝	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
高橋是清のリフレッシュ政策に関する英国の認識と評価 中村宗悦	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
20世紀初頭「バーデン・ヴェルテンベルク工業地帯」のペンドラー労働者―「都市近郊農村」に着目して― 宮脇慎也	広島大学経済学研究		22	2005 2	401 H4-8
世紀転換期における西南ドイツの工業化と近郊農村―マンハイム・ペンドラー労働者の実態分析を中心に― 宮脇慎也	広島大学経済学研究		22	2005 2	401 H4-8
ドイツ都市近郊農村史研究:「都市史と農村史のあいだ」序説 加藤房雄	広島大学経済研究双書		12	2005 2	302 D31
チャーノフとコンドラージェフ―1920年代ロシアの経済学者の二類型― 小島修一	甲南経済学論集	45	1	2004 6	401 K17
高貴な実学―アントニオ・ジェノヴェージにおける〈経済学〉の初心―(上) 奥田敬	甲南経済学論集	45	1	2004 6	401 K17
高貴な実学―アントニオ・ジェノヴェージにおける〈経済学〉の初心―(下) 奥田敬	甲南経済学論集	45	2	2004 9	401 K17
15世紀のインド洋における交易関係 後藤伸	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005 3	401 K2-5
清末中国における中国人技術専門家李鳳苞と徐建寅に関する研究 田育誠	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005 3	401 K2-5
17世紀イングランド農村における村落共同体規制と世帯形成 中嶋博	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
満州事変における日本の対中外交 松田純清	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
「反吉田路線」敗北の一要因 野村高将	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
日本における生活水準の変化と生活危機への対応:1880年代~1980年代―危機管理研究からみた疾病史・疾病統計研究および計量体格史研究― 友部謙一	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
近代日本における労働市場統合と生活水準に関する一試論―熟練労働者と農業労働者に関する地域間賃金変動の分析,1899-1940年― 齊藤健太郎	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
近代大阪のペスト流行,1905-1910年 坂口誠	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
炭鉱労働組合運動における大衆闘争の形成に関する考察―戦後復興期の三井鉱山砂川炭鉱労働組合の事例を中心に― 島西智輝	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	6	2005 2	401 K6-3
産業革命期の三菱合資会社銀行部 武田晴人	三菱史料館論集		6	2005	502 M5
初期三菱の高島炭坑経営 大石直樹	三菱史料館論集		6	2005	502 M5
三菱の技術者(続)明治41~大正6年 鈴木良隆	三菱史料館論集		6	2005	502 M5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
戦前期三菱財閥の内部労働市場 岡崎哲二	三菱史料館論集		6	2005	502	M5
尾去澤・大葛・細地鉱山における鉱業会社の会計—1880~1886年 山口不二夫	三菱史料館論集		6	2005	502	M5
片倉製糸の西日本における繭特約取引の展開 高梨健司	社会科学年報(専修大学)	39		2005 3	401	S17-3
戦後改革期食糧供出制度下における個人割当表の分析1946~1953—埼玉県南埼玉郡八條村の事例— 永江雅和	社会科学年報(専修大学)	39		2005 3	401	S17-3
近畿地方における「土地抵当貸付」の態様と性格—大蔵省勧業農工銀行係『土地抵当貸付調』よりみた— 加藤幸三郎	社会科学年報(専修大学)	39		2005 3	401	S17-3
戦時期、食品企業の満州進出について—満州ヤマサ醤油株式会社を例にして— 落合功	修道商学(広島修道大学)	45	2	2005 2	401	H9-3
19世紀アメリカ内陸部の産業発展:もうひとつのホープウェル産業コミュニティ 下村雄紀	神戸国際大学経済経営論集	24	2	2004 12	401	K18
政治経済学の「中立性」—19世紀アイルランドにおける政治経済学の役割— 上野格	成城大学経済研究	167		2005 2	401	S9
19世紀におけるアメリカ中西部の動産抵当金融—1849~1900年のウイスコンシン州スプリングデール・タウンの事例— 土屋慶之助	静岡大学経済研究	9	3	2005 1	401	S10-4
19世紀後半のアメリカ中西部における農場抵当負債の目的—第11回センサス「不動産抵当」編の分析を中心に— 土屋慶之助	静岡大学経済研究センター研究叢書	3		2005 3	401	S10-6
産業革命と労働組合—イギリス綿紡績工組合の変質、1810-1830年— 田中章喜	専修経済学論集	39	1	2004 7	401	S17-2
私と科学史技術史と専修大学など—私と体験・戦後史— 黒岩俊郎	専修大学社会科学研究所月報		488	2004 2	401	S17-6
社会科学としての政治研究—1947~54 福島新吾	専修大学社会科学研究所月報		486	2003 12	401	S17-6
体験戦後史—1945~47— 福島新吾	専修大学社会科学研究所月報		478	2003 4	401	S17-6
伊勢商人について 平尾光司	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401	S17-6
戦前期信託会社に対する大蔵省の監督指導と検査—虎屋信託会社の事例を中心として— 麻島昭一	専修大学社会科学研究所月報		493	2004 7	401	S17-6
商店街組織化政策の原型—戦前の商業政策より— 瀧満久	大阪市大論集	110		2004 11	401	O4-8
清末より民国期における教科書—教育制度・教科書制度と教科書の変遷— 川上哲正	中国研究月報	59	3	2005 3	501	C6
欧州初期商業学の形成 齋藤光正	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401	N8-3
戦前日本の株式取引所制度の形成と商人の対応 李明輝	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401	Y1-3
石川県小松織物同業組合の機能—明治後期~昭和初期を中心として— 竹内庵	同志社商学	56	5・6	2005 3	401	D1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
初代伊藤忠兵衛の創業期における商業活動の一齣 宇佐美英機	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
昭和初期、小売商業における「統制機能」再検討 吉田裕之	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
近代日本における産業成長の需要・供給分析—商業・サービス業を事例として— 松本貴典	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
明治中期魚市場における競争と独占、及びその組織化—福井県武生町の魚市場を事例にして— 原田政美	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
幕末期の杉浦大黒屋—江戸後期との比較検討— 植田知子	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
明治前期における地方商人の地域内対立と貿易商社—長崎島のケース— 木山実	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
近江商人の経営理念について—「三方よし」とCSR— 末永國紀	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
初期室町幕府の荘園政策 永井英治	南山経済研究	19	3	2005	3	401	N5-4
特集:最後の財閥 三菱の聖戦 日経ビジネス			1284	2005	3	502	N5
19世紀の牛皮貿易と東萊商人 金東哲 尾道博(訳)	日本文理大学商経学会誌	23	2	2005	3	401	N6
「満州」残留日本人と中国共産党 コウエイ	浜松大学研究論集	17	2	2004	12	401	T3
社会的排除の概念に関する—考察—歴史的概念の視点から— 渡邊幸良	富士大学紀要	37	2	2005	3	401	F3-2
明治・大正期における地方都市商業者の家業経営と企業者活動—河内糸店と河内卯兵衛の事例— 永江眞夫	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005	3	401	F1-3
2種類の回避型葛藤方略に関する—研究 坂本剛	名古屋産業大学論集		6	2005	3	401	N28
パリ徴税総区「王立農業協会」の討議について(於 パリ局1761年) 岩田文夫 佐藤崇章	明海大学経済学論集	17	1	2005		401	M9
「支那事変」直後、日本による華中電力産業の調査と復旧計画 金丸裕一	立命館経済学	53	5・6	2005	2	401	R2
第2次大戦後の世界情勢の変化と日本における社会経済史学の変遷2 川本和良	立命館経済学	53	3・4	2004	10	401	R2
19世紀初頭・東北日本の'Social Survey'と出産調査(下)——関藩の貧民・村備初・出産調べと救助制度— 高木正朗	立命館産業社会論集	40	2	2004	9	401	R2-5
天保飢饉以後・人口回復期の出生と乳幼児死亡—陸奥国大籠村の社会階層と懐妊調帳・人数改帳・過去帳— 向田徳子	立命館人文科学研究所紀要		85	2005	3	401	R2-3
在華紡の組織能力—両大戦間期の内外綿会社— 桑原哲也	龍谷大学経営学論集	44	1	2004	6	401	R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生活水準研究にみる経済史の多様化—国際コンGRESのセッションから— 斎藤修	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
陸奥国二本松藩における縄引(割地システム)—経済変数としての持高データ再考— 高橋美由紀	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
アメリカ成功神話の犠牲者たち—90年代アーサー・ミラー作品について— 松本美千代	和光経済	37	2	2005 1	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
出版産業が取るべき再販制度の方向性—独占禁止法の適用除外をめぐる— 会田政美	経営学研究論集(明治大学)	22		2004	401 M2-12
独占禁止法を学ぶことの意味—事業活動における独占禁止法の性格と役割— 正田彬	公正取引	653		2005 3	502 K15
独占禁止法を学ぶ意義と企業内教育 齋藤憲道	公正取引	653		2005 3	502 K15
若手弁護士が独占禁止法を学ぶ意義と方法 長澤哲也	公正取引	653		2005 3	502 K15
独占禁止法を理解するために学ぶ経済学 岡田羊祐	公正取引	653		2005 3	502 K15
中学生向けの独占禁止法教室 小笠原護	公正取引	653		2005 3	502 K15
独占禁止法教室の講師を体験して 廣森高志	公正取引	653		2005 3	502 K15
量的緩和政策からの出口問題 栗原裕	国際金融	1143		2005 4	531 K11
フルライン強制に対する日米の独占禁止法による規制 藤田稔	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
社会政策の長期動的理论—山田教授の社会政策正統性理論に關説して— 高田一夫	成城大学経済研究	167		2005 2	401 S9
だれのための規制緩和・民営化か 本間義人	生活経済政策	99		2005 4	502 S25
イギリス1998年競争法の運用と公共の利益(1) 渡辺昭成	静岡大学法政研究	9	4	2005 2	401 S10-5
経済政策としての制度改革—公共選挙論・履歴現象・インセンティブ設計の視点からの問題提起— 今岡日出紀	総合政策論叢(島根県立大学)	8		2004 12	401 S30-2
産業政策論に関する新視点—産業連関表に基づく産業構造の評価基準と労働価値量の算出方法を中心に— 張忠任	総合政策論叢(島根県立大学)	8		2004 12	401 S30-2
公正価値測定のフレームワーク化 今田正	長崎大学経済学部研究年報	21		2005 3	401 N1-4
独占禁止法の改正と二重処罰の問題 山本雅昭	徳島大学社会科学研究所	18		2005 2	401 T20
独禁法上の入札談合犯罪における実行行為及びその他の構成要件要素について 清水晴生	白鷗大学論集	19	2	2005 3	401 H13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
国際経済						
国際経済一般						
Trade Liberalization and Real Exchange Rate Movement						
Xiangming Li	IMF staff papers	51	3	2004	601	S1
Role of Reconstruction Assistance in the Developing Countries After Warfare						
Katsuhide Takahashi	Kobe University economic review (神戸大学)		50	2004	601	K4
米国の二国間開発援助政策						
	開発金融研究所報		23	2005	3	531 K21
開発問題における国連の役割						
長谷川祐弘	外交フォーラム	18	4	2005	4	591 G3
我が国のODA世論の把握とその調査方法についての一考察—インターネットニュース記事選考分析から得られた我が国国民のODAに対する評価—						
塚本剛志	外務省調査月報	2004	4	2004	591	G2
国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD)をめぐる国際動向						
中山修一	広島経済大学研究論集	27	4	2005	3	401 H15-2
日本のODAによる防災・復興支援マップ						
	国際開発ジャーナル		581	2005	4	502 K68
特集:識字教育						
	国際協力		600	2005	4	502 K57
地域開発におけるキャパシティ・ディベロップメント—タンザニア国ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクトの事例から—						
馬淵俊介 角田学	国際協力研究	20	2	2004	10	502 K66
わが国の中東欧環境支援—中東欧地域環境センター拠出支援を通して—						
木村祥治	国際協力研究	20	2	2004	10	502 K66
タンザニアにおける日本の都市マラリア対策—15年の実績と将来への課題—						
高橋央 ほか	国際協力研究	20	2	2004	10	502 K66
「ODAは感謝されない」。そんな指摘も吹き飛ばす、受益者の強い感謝の念						
	週刊東洋経済		5950	2005	4	502 T4
移行経済諸国とFDIの展開—ロシアのFDIとWTO加盟問題—						
一ノ渡忠之	商学研究論集(明治大学)		21	2004		401 M2-15
ODA外交戦略						
小浜裕久	世界経済評論	49	3	2005	3	502 S15
開発政策と失業—Kemp Paradoxについての展望—						
梅村清英	中京大学経済学論叢		16	2005	3	401 C3-4
International Enclaves						
川崎孝子	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		10	2004		401 T24-4
財投改革と円借款(1)						
竹原憲雄	桃山学院大学経済経営論集	46	4	2005	3	401 M11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
越境汚染と経済援助—受取国が2国のケース— 井上知子 平澤誠	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
日本の国際資金フローの特徴について 前田淳	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
アジアの開発途上国における水質汚染問題と下水事業への民間参入(Private Participation)の現況・経験 知足章宏	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
貿易					
仲裁とADR					
	JCAジャーナル	52	4	2005 4	516 J1
The Discontinuous Trend Unit Root Test with a Break Interval					
Kimio Morimune Mitsuru Nakagawa	The Kyoto economic review	73	1	2004 6	601 K8
東アジア諸国・地域の貿易指数:作成から応用までの基礎的課題					
野田容助	アジア経済研究所統計資料シリーズ		第88集	2005 3	111 I2
構造改革を推進する質の高いFTA合意を目指せ					
守誠	エコノミスト	83	16	2005 3	502 E1
特集:WTO新ラウンド 最終合意までの道					
	ジェトロセンサー	55	653	2005 4	516 K3
グローバル化下における韓国のFTA戦略					
郭洋春	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
貿易統計に見る中国の自動車部品貿易構造					
小林哲也	機械経済研究		36	2005 2	514 K18
Development Features and Recent Trends of China's Village and Township Enterprises					
Shanghai Pan	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
東アジア共同体と自由貿易協定(FTA)					
平川均	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
中日貿易の成長と課題—中日貿易の実証分析—					
陽祖偉	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
WTO加盟後の中国自動車産業の行方—マクロ的検証—					
王也	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
国際貿易論のベンチマーク再考 現代古典派の視点から					
石田修	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
Japan's Experience in International Trade Frictions and Its Implication for China					
Katsuaki Nagaike	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
それでも膨張し続ける中国巨大市場—WTO加盟後の中国市場の動向と展望—					
黒岩達也	経済研究研究報告(大東文化大学)		18	2005 3	401 D2-3
An Empirical Analysis of Why Free Trade Decreased U. S. Unemployment and Increased U. S. Employment (Quarterly Data, 1995:1-2000:4)					
チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
米国の鉄鋼需給構造の変化と鉄鋼輸入制限の強化					
千葉雄二	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		8	2003 3	401 K46-2
WTOと世界経済—新時代の課題と役割—					
大山道廣	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6
キャパシティビルディングとFTA(自由貿易協定)/EPA(経済連携協定)をめぐって感じたこと					
瀬領真悟	公正取引		653	2005 3	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
世界貿易機関と自由貿易協定 新堀聰	国際金融		1143	2005 4	531 K11
International Safety Regulations on Living Modified Organisms: Trade and Non-trade Interests in Harmony or Conflict? Birhanu Fikremarkos	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
トリーティ・ショッピング対策としての特典制限条項 関口博久	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
国際寡占下の差別的関税引き下げと相互アンチダンピング 椋寛	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
日本のFTAの現状と課題 大木博巳	信金中金月報	4	4	2005 4	531 Z1
FTA網が形成する東アジア共同体—経済編 水本達也	世界週報	86	12	2005 3	501 S5
中国の自由貿易協定(FTA)戦略 李洪光	西南学院大学大学院経営学研究論集		44	2005 1	401 S3-4
中国WTO加盟後の財政制度改革に関する分析—政府間財政関係における再集権化傾向を中心に— 張忠任	総合政策論叢(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30-2
ASEAN経済共同体に向けて—サービスに関する枠組み協定(AFAS)の下におけるサービス貿易自由化に対するASEANのコミットメントの分析— パチャライ ウォンブーン	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	2	2005 3	401 K23-2
国際経済機関論序説(3) 加藤雅 岡田恵子	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
日本のNAFTA諸国との自動車製品の限界産業内貿易—1989-2003年の動き— 小柴修徳	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6
日本の「貿易黒字神話」の崩壊—通商白書(2002、2003)メッセージの検討— 荒木英一 西川憲二	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
貿易関連知的財産権TRIPs交渉前史—知的財産権問題からみたウルグアイ・ラウンドへの道— 嶋田巧	同志社商学	56	5・6	2005 3	401 D1
日中韓・ASEAN広域協力とFTAの可能性 浦田秀次郎	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
中国の製茶企業における対日輸出システムの今日的展開—高付加価値製品へのシフトを中心に— 石塚哉史 大島一二	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
日韓自由貿易協定と自動車産業—FTAの影響と協力可能性を中心に— 金奉吉	富山大学紀要. 富大経済論集	50	3	2005 3	401 T11-2
WTO新ラウンド—その論点と展望:第19回 WTO貿易円滑化交渉—GATT第10条の明確化・改善に関する日本提案について 近藤嘉智	貿易と関税	53	4	2005 4	516 B4
米国1916年アンチダンピング法に対する対抗立法—WTO法と民事法の交錯— 松下満雄 飯野文	貿易と関税	53	4	2005 4	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
FTAにおけるサービス貿易自由化の方式—日本・フィリピン交渉の評価— 宇山智哉	貿易と関税	53	4	2005	4	516	B4
〈関税関係用語の基礎知識〉(1):開港及び税関空港制度 馬測定	貿易実務ダイジェスト	45	4	2005	4	516	B9
日韓税関相互支援協定と税関相互支援協定を巡る現状と展望 馬測定	貿易実務ダイジェスト	45	3	2005	3	516	B9
Q&Aによる郵便物の通関手続入門 馬測定	貿易実務ダイジェスト	45	3	2005	3	516	B9
「デフレ経済期」における国際貿易の構造変化—Armingtonモデルに基づく分析— 中澤栄一	明海大学経済学論集	17	1	2005		401	M9
Tea or Coffee? Motoko Hori	麗澤経済研究	13	1	2005	3	401	R9
ASEAN Free Trade Area (AFTA) and Myanmar's Economy Aung Ko Ko.	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	3	2004	10	401	K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
日本経済:持続的成長の可能性とリスク					
				2005 1	302 N78
Australia, Japan and the Asia-Pacific Region: From the Perspective of Frontier Studies					
Tessa Morris-Suzuki	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
特集:深化する日韓経済関係					
	ジェトロセンサー	55	654	2005 5	516 K3
データで見る中国経済と日中経済関係(資料)					
	レファレンス	55	2	2005 2	501 R1
転換期における日米関係の展望					
中西寛	海外事情(拓殖大学)	53	3	2005 3	401 T19-2
戦後日韓関係の形成とその経済的側面―担い手たちの行動を中心に―					
柳町功	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
第2期ブッシュ政権の経済・外交政策はどうなるか―日米関係を中心に―シンポジウムを開催					
	経済広報	27	4	2005 4	502 K70
米国の咳で風邪をひいた日本					
塚崎公義	国際金融		1141	2005 3	531 K11
アメリカ経済の現状とマクロ経済政策					
地主敏樹	国際税制研究		14	2005	521 K2
日本とASEAN4の相互依存関係					
松尾仁	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
日米安全保障条約成立過程における西村熊雄の役割					
星野浩一	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
通信手段利用詐欺への対策と今後の課題―米国のテレマーケティング詐欺と日本の振り込め詐欺―					
西村幸三	国民生活研究	44	4	2005 3	561 K2
長期平成不況の性格とそれに関する若干の経済学的概念の謬見					
常盤政治	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
市場化の潮流が日本型資本主義に発想転換迫る					
小島明	週刊金融財政事情	56	11	2005 3	531 K15
小泉構造改革:郵政民営化					
	週刊東洋経済		5949	2005 4	502 T4
頼みの日米関係も変調、八方塞がりの小泉外交					
星浩	週刊東洋経済		5949	2005 4	502 T4
郵政法案を左右する「強すぎる参議院」					
塩田潮	週刊東洋経済		5946	2005 3	502 T4
小泉民営化は悪夢のシナリオ:公的金融の縮小こそ郵政改革の本丸					
五十嵐文彦	週刊東洋経済		5946	2005 3	502 T4
"小泉構造改革"の最終章 郵政民営化の自壊					
	週刊東洋経済		5950	2005 4	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「失われた10年」からの出発(たびだち)(前編)					
今枝法之	松山大学論集	16	4	2004 10	401 M1
新年度の日本経済の展望と課題—改革なければ困難な安定成長の維持—					
八代尚宏	証券レビュー	45	3	2005 3	532 S9
特集:近くて遠い日韓の関係は かみ合わせ「歴史認識」克服がカギ					
吉田健一	世界週報	86	13	2005 4	501 S5
清沢洌渡米時期の排日運動状況—在米領事館等の報告による—					
山本義彦	静岡大学経済研究	9	3	2005 1	401 S10-4
日米安保条約の延長と朝日新聞—社説にみる日本防衛論(3)—					
水野均	千葉商大紀要	42	3	2004 12	401 C4-2
JAPAN'S DE-INDUSTRIALIZATION: Is China a Threat?					
Steven Lim	専修大学社会科学研究所月報		487	2004 1	401 S17-6
現代日本経済の低迷と経済政策の失敗					
田中隆之	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
竹森俊平『経済論戦は甦る』を読んで—「デフレ」とは“物価”下落と同じか?—					
森宏	専修大学社会科学研究所月報		497	2004 11	401 S17-6
最近の経済動向—景気の踊り場にある日本経済—					
	調査(日本政策投資銀行)		77	2005 2	531 C5
日本の経済政策過程—その堂々巡りのメカニズム—					
小島祥一	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
日中関係と靖国神社問題の本質					
澤喜司郎	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401 Y1-3
緩やかながらも回復続く日本経済					
保科雅之	東洋経済統計月報	65	5	2005 5	502 T5
特集:資産倍増計画					
	日経ビジネス		1285	2005 3	502 N5
第2期ブッシュ政権の経済政策と米国経済					
寺島実郎	日本経済研究センター会報		930	2005 4	502 N11
日本経済の衰退と回復に関する分析					
白春騷	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
潮流・国際経済の中から・203:日本の対米、対中関係の変化と自信回復の課題					
島田克美	貿易と関税	53	3	2005 3	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
外国経済					
金正日の経済改革					
中川雅彦				2005 2	302 K397
「オーナーシップ社会」とは何か?—CEA報告にみる米国の経済政策の背後にある考え方—					
坪内浩	ESP		396	2005 4	502 E6
Serving Different Masters: Regional Executives and Accountability in Ukraine and Russia					
Andrew Konitzer -Smirnov	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
Between a Rock and a Hard Place: The Islamisation of the Chechen Separatist Movement					
Julie Wilhelmssen	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
Judicial Independence in Bulgaria: A Tale of Splendour and Misery					
Bruno Schönfelder	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
Government Lawyers and Non-judicial Constitutional Review in Estonia					
Nancy Maveety Vello Pettai	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
Historical Legacies, Social Capital and Civil Society: Comparing Romania on a Regional Level					
Gabriel Bădescu Paul E. Sum	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	57	1	2005 1	601 S3
Would "Cold Turkey" Work in Turkey?					
Oya Celasun ほか	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
Singapore Inc. Versus the Private Sector: Are Government-Linked Companies Different?					
Carlos D. Ramirez Ling Hui Tan	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
胡錦濤時代の中国(2):新たな経済成長モデルの構築に向けての挑戦(上)—過度の重工業化路線依存は慎むべき					
呉軍華	Japan Research Review	15	4	2005 4	502 J2
政策評価と予算編成—テキサス州における業績予算システムの考察—					
中城早苗	KGPS review(関西学院大学)		4	2005 3	401 K4-31
Power Comparison of Empirical Likelihood Ratio Tests: Small Sample Properties through Monte Carlo Studies					
Hisashi Tanizaki	Kobe University economic review (神戸大学)		50	2004	601 K4
世界経済の一極としてのダイナミックな北東アジア地域—「協力」から「統合」へのパラダイム転換 その(2)					
李鋼哲	NIRA政策研究	18	2	2005 2	511 N2
中国農業・安定成長の陥穽 都市・工業優先政策に試練					
岡田臣弘	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)の法的地位					
藤井京子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Motivating and Retaining Human Resources in Developing China Tad Lincoln	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
少数民族観光とイメージ表象—北タイ「山地民」をめぐる観光を事例に— 石井香世子	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
EUにおける都市持続可能性指標とその活用～都市監査事業を事例として～ 山下潤	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
Overview of the Seven Years' Experiment: What Changed and What Matters? Yuri Sato	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
International Production/Distribution Networks and Indonesia Fukunari Kimura	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
Structural Changes in Indonesian Industry and Trade: An Input-Output Analysis Mitsuhiro Hayashi	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
Reform of Economic Laws and Its Effects on the Post-crisis Indonesian Economy Hikmahanto Juwana	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
Bank Restructuring and Financial Institution Reform in Indonesia Yuri Sato	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
Institutional Reform in Indonesia's Food Security Sector: The Transformation of BULOG into a Public Corporation Hitoshi Yonekura	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
Forestry Sector Reform and Distributional Change of Natural Resource Rent in Indonesia Gaku Kato	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
The Rise of Labor Movements and the Evolution of the Indonesian System of Industrial Relations: A Case Study Kosuke Mizuno	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
社会の流動化に伴う中国の都市居住問題とその改善にむけて—雲南省昆明市の事例研究— 菅野博貢	アジア経済	46	3	2005 3	502 A3
ヨーロッパにおける地域統合 アンソニー・ベナブルス	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
東アジア地域経済の将来 藤田昌久	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
中国から見た東アジア地域統合 余永定	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
韓国から見た東アジア地域統合 金暎漢	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
タイから見た東アジア地域統合 バーネット・ソニティアパー	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国の東北振興策—吉林省の取り組み 王彦軍	アジアワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
中国の行政立法と「依法行政」(法による行政)原則—行政立法の特質と法治主義との矛盾、問題— 上拂耕生	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	1・2	2004 12	401 K15
土地返還とコミュニティ—南アフリカ共和国クワズールー・ナタール州ルースブームの事例から 佐藤千鶴子	アフリカレポート		40	2005 3	502 A7
インドの1990年代経済改革の評価と政策課題 山本盤男	エコノミクス(九州産業大学)	9	3・4	2005 3	401 K28-4
台湾の農業経済と食糧増産措置 黄登忠 朝元照雄	エコノミクス(九州産業大学)	9	3・4	2005 3	401 K28-4
台湾における農業生産の航空撮影調査 黄登忠 朝元照雄	エコノミクス(九州産業大学)	9	3・4	2005 3	401 K28-4
ドル:懸念高まる「双子の赤字」ドル安基調は長期化する 小笠原悟	エコノミスト	83	18	2005 3	502 E1
人民元:金融制度改革を先行させ07年に変動相場制へ移行 今村卓	エコノミスト	83	18	2005 3	502 E1
特集:インド経済入門 エコノミスト		83	23	2005 4	502 E1
Industrial Relations in Australasian Professional Team Sports Braham Dabscheck	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
Economic Reform in New Zealand: Radical Liberalisation in a Small Economy Shaun Goldfinch	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
Function and Exterior Design of Varandaed Colonial Houses in New South Wales Miki Watanabe	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
中国西部大開発計画の有効性 小川春男	亜細亜大学国際関係紀要	14	2	2005 3	401 A7-5
マレーシアの産業集積と地域格差—地域別の製造業生産関数による分析、1985-1996年— 新井敬夫	亜細亜大学国際関係紀要	14	2	2005 3	401 A7-5
中国の農村余剰労働問題に関する研究 ネメジヤルガ	亜細亜大学大学院経済学研究論集		29	2005 3	401 A7-4
中国における農村工業の分析—新疆ウイグル自治区の郷鎮企業を中心に— 居来提 色依提	亜細亜大学大学院経済学研究論集		29	2005 3	401 A7-4
EU Enlargement and Regional Development 栗原裕	愛知大学経済論集		167	2005 2	401 A2
アジア経済危機のインドネシアへの影響—ソーシャル・セーフティー・ネットとの関連で— 保住敏彦	愛知大学経済論集		167	2005 2	401 A2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アジア諸国における規制緩和・民営化の背景・実績・課題 山本一巳	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
中国農業資本ストック・資本係数の研究—50年間の計測と土地資本ストックの問題について— 高橋五郎	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
欧州連合(EU)及び他の国際機関の間の公式関係(1)—欧州共同体による使節権の行使に関連して— 川崎晴朗	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
中国のマイクロファイナンス—河南省虞城県の事例— 安達満靖	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
Marriage, Engagement, Wedding and Gifts in Anglo-Saxon England 田本真喜子	愛知論叢	78		2005 3	401 A2-2
中国における民間企業の中核能力の育成 杜建軍	愛知論叢	78		2005 3	401 A2-2
レーガン政権期におけるアメリカ国内M&A活動の諸特性と動向の分析—Mergerstat® Reviewの諸調査資料を対象として— 上木敏正	愛知論叢	78		2005 3	401 A2-2
現代中国の観光産業 杜麗君	愛知論叢	78		2005 3	401 A2-2
プーチンのアジア政策の新展開:日印両国にとっての意味 斎藤元秀	杏林社会科学研究	20	3	2004 12	401 K30
台湾系IT企業の果敢な中国大陸進出に日本は何を見るべきか 関満博	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
温州の繁栄と「小世界」ネットワーク 西口敏宏 ほか	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
中国の労務管理の実情 安室憲一	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
中国家電企業の急成長と国際化—海爾(ハイアール)集団の研究— 西口敏宏 ほか	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
中国経済における外資系企業の役割—外資導入と技術移転の検証— 範建亭	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
「資産」から「事業」へ—アメリカにおける評価業務の変遷とその歴史的意義— 古瀬公博	一橋研究	29	3	2004 10	401 H1-5
1970年代ポーランドにおける対外債務累積のメカニズム 田口雅弘	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
海爾(ハイアール)とイノベーション 平池久義	下関市立大学論集	48	3	2005 1	401 S20
ブッシュ政権2の新布陣 古森義久	海外事情(拓殖大学)	53	3	2005 3	401 T19-2
社会保障改革とドル暴落の可能性 佐藤信行	海外事情(拓殖大学)	53	3	2005 3	401 T19-2
共和党時代を築くブッシュ政権 島村力	海外事情(拓殖大学)	53	3	2005 3	401 T19-2
中国の華僑華人政策とその効果 庄国土	海外事情(拓殖大学)	53	3	2005 3	401 T19-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中東欧・旧ソ連諸国の金融改革とEBRD 西村潔	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
中央アジア・シルクロード地域経済圏の市場経済移行プロセスの特色と課題—移行経済支援に関する一つの視点として— 田中福一郎	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
インドネシアの銀行再編—課題と取り組み アソール・ナステイオン ウインボ・サント	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
変貌を遂げるタイ経済—金融セクターの視点から ピティ・ディヤタット 西沢利郎	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
中国少数民族地域における女性研究者の実態調査研究～新疆ウイグル自治区大学女性研究者を中心に～ 古麗扎提巴合買提 庫来惜阿不都拉	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
中国の急成長企業に関する経営戦略分析—蒙牛乳業株式会社を対象として— 蘇林 伊藤昭男	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
ASEMがアジアの地域統合を醸成する 田中均	外交フォーラム	18	5	2005 5	591 G3
イラン・イスラム共和国における経済自由化プロセスの特色—シーア派教義とイラン対外経済関係の構造分析— 田中福一郎	外務省調査月報	2004	4	2004	591 G2
グローバル時代のタイの家計と金融市場 岸真清	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
ドイツにおける金融規制監督制度の歴史 糸井重夫	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
ロシアのふたつの自然独占—UESとガスプロム— 井本友文	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
ロシアのコーポレート・ガバナンス—取締役会の構造および機能— 井本沙織	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
バンコク・ファッション・シティ構想に関する資料 田坂敏雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	3	2004 12	401 O4-11
ロシアのテフニクムにおける専門家養成—サハリン州経済とテフニクム専門家養成との関連性分析— 堀内明彦	季刊北海学園大学経済論集	52	4	2005 3	401 H6
韓国の社会構造と企業経営 長谷川正	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
インド伝統医学の現在—ケーララ州における調査記録(4)— 山下勤	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
タイの農林水産業・食品産業と経済発展政策の関係に関する一考察 辻井博	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10
ブルガリアにおける農産物の用途別仕向け・取引状況とその規定要因 フアラリン・パチエフ 加賀爪優	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10
An Economic Analysis of Oases Environmental Deterioration in Xinjiang Autonomous Region of China Liu Xinping ほか	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国農業における家族経営とファームサービス事業体の中間組織 浅見淳之	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10
固定支払いは「緑」の政策と言えるのか—米国農業政策の貿易歪曲効果について— 沈金虎	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10
1985年以来中国の教育改革政策を問う—都市・農村間の教育格差拡大の原因と対策について— 沈金虎	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
トルコ共和国における農林水産業の産業構造および生産性への気象変化の影響—環境変動の波及効果に関する産業連関モデルを中心として— 加賀爪優	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
Governing of Land Supply in Bulgarian Farms Hrabrin Bachev Masaru Kagatsume	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
戦後東ドイツ農村における農民の「共和国逃亡」—メクレンブルク・フォアポンメルン州1952-1955年— 足立芳宏	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
韓国におけるコーポレート・ガバナンス改革 洪根杓	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
韓国における政府—財閥関係の歴史的変遷—企業倫理問題との関わりにおいて— 中川圭輔	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
韓国財閥の企業文化と企業倫理 中川圭輔	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
上海地域プラスチック金型産業のケース・スタディー—台湾系企業と地場企業のサンプル比較分析— 斉藤栄司	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
中国東北地域投資環境の変化と韓・中経済協力 柳熙汶 蔡承完(訳)	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
中国上海地域の金型産業予備的調査(第2年度)および国内金型企業連携の事例調査 経営経済(大阪経済大学)			40	2005 2	401 O6-2
韓国のIT産業における産業政策と企業戦略—人材育成策について— 金恵珍	経営研究(大阪市立大学)		55 3・4	2005 2	401 O4
EU拡大の中でグローバル戦略の再構築をはかる欧州自動車メーカー及び日系メーカーの新動向と工場調査(2004年3月)(1) 下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)		41 4	2005 1	401 H2-5
華南における産業集積の変容の可能性—玩具関連企業のフィールドノートからの考察— 松島茂	経営志林(法政大学)		41 4	2005 1	401 H2-5
Inflation Volatility and Fiscal Policy in Euroland Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)		84	2005 2	401 A2-5
一国二文化—エストニア企業におけるエストニア人とロシア人— マヤ・ヴァディ ほか	経営論集(明治大学)		52 3・4	2005 3	401 M2-4
公共政策の変化とNPO・政府のパートナーシップ—イギリスのボランティア組織を中心に—(下) 塚本一郎	経営論集(明治大学)		52 3・4	2005 3	401 M2-4
中国とASEANの架け橋、汎珠江デルタフォーラム 経済の進路			517	2005 4	502 K30
タイ農村の社会経済的変動過程—フィールド調査モノグラフ整理の試み— 北原淳	経済科学(名古屋大学)		52 4	2005 3	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
One Village One Product Movement: Success Story of Rural Development in Japan and Learning Points for Bangladesh Nishizawa Nobuyoshi Kabir Mohammad Lutful	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
東部ドイツ農業の現状—南部地域の調査結果から— 中林吉幸	経済科学論集(島根大学)		31	2005 3	401 S8-2
中国内陸開発と内蒙古の水循環研究—「東水西調」開発戦略をめぐる— 筆宝康之 恩和	経済学季報(立正大学)	54	2	2005 1	401 R3
産業政策・国際分業・民間参入—中国のIT産業の事例 苑志佳	経済学季報(立正大学)	54	2	2005 1	401 R3
中国経済研究の地域区分に関する産業連関分析 王在喆	経済学季報(立正大学)	54	2	2005 1	401 R3
中国自動車産業の発展と販売組織 米谷雅之	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
アジア企業研究(ケース:台湾エバーグリーン社の競争優位性) 星野裕志	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
中国GDP統計の信頼性—未完の移行期、MPS体系とSNA体系の接合と矛盾— 高橋克秀	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6
タイ王国における地方分権 松本千景	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
タイにおけるOTOPと地域産業の課題 ウパー・ウー・ホップラパソ	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
中国・広東省における自動車関連メーカーの動向 経済月報(十六銀行)			608	2005 3	502 K39
インフレーターゲティングがもたらす社会厚生の実証分析—イギリスのケース— 岡野衛士	経済分析		175	2005 3	502 K45
イギリスにおける危険業種規制と性差:過去と現在 大森真紀	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
イギリス女性参政権運動への「マンズ・シェア」の一考察 河村貞枝	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
ライフ・ストーリーから見るシティ・オブ・ロンドンの文化変容—ジェントルマン文化支配から多文化金融コミュニティへ— 酒井順子	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
東アジア経済の近未来によせて 斎藤一夫	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
中華民国期の政府財政:推計と分析 郝仁平	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401 T9-6
ユーロの金融政策が直面する諸問題 川野祐司	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401 T9-6
An Analysis of Old English Passive Agent Market in Comparison with Latin Counterpart Seeking a Description of Dative Case Kaya Taguchi	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401 T9-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国における郷村企業マイクロデータ(1) 白石麻保 ほか	経済論叢(京都大学)	174	1	2004 7	401 K12
「汎東アジア決済システム」構築に官民一体化した取組み強化を一本邦金融の将来はアジアにあり— 宿輪純一	月刊資本市場		235	2005 3	532 S15
変貌するアジア各国の資本市場と我が国へのインプリケーション—その2:香港、シンガポールにみる国際金融セ ンター戦略(新・亜州二都物語)— 安達精司	月刊資本市場		235	2005 3	532 S15
シンガポールにおける社会福祉実践と人材育成—(1)シンガポールの社会福祉とソーシャルワーカーの活動— 新保美香	月刊福祉	88	6	2005 5	561 F2
国際経済参入期のベトナム 石田暁恵 五島文雄	研究双書/アジア経済研究所		540	2004 12	302 K399
東アジアの階層比較 園田茂人	研究叢書/中央大学社会科学研究所		15	2005 3	302 H49
EUの「オスト・ポリティーク」 長部重康	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
欧州産業の立地について 久保広正	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
中国の西部地域の投資環境と工業化の課題—陝西省の例を中心に— 王保林	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
Is the Euro a Stable Anchor for CECs' Currencies? 山口昌樹	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
EUの決済システムTARGETの特質について—連邦的性格と独自性— 太田瑞希子	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
グローバリゼーションと中国の対外経済関係論(中) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
長江デルタにおける環境問題—太湖を例として— 孫彤	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
東南アジアの持続的発展を考える(3)—タイ王国における自動車、半導体、エビ養殖— 箱木眞澄 箱木禮子	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
中国対外経済論 片岡幸雄 鄭海東	広島経済大学研究双書		第25冊	2004 3	302 C105
韓国ファミリービジネスの淘汰と生き残り—SKグループを中心に— 高龍秀	甲南経済学論集	45	2	2004 9	401 K17
EC法における競争と通商 荒木雅也	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
Religion in Dacia: Pre-Christian Religion in Romania 田村エレナ	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
途上国の地方行政能力強化に関する一考察—ホンジュラスにおける地方自治体間協力組織の取り組み— 中原篤史	国際協力研究	20	2	2004 10	502 K66
アジア債券市場イニシアティブと格付の普遍性について 今井一雄	国際金融		1142	2005 3	531 K11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
第2期ブッシュ政権の財政政策 安井明彦	国際金融		1142	2005 3	531 K11
アジアの経済学—奇跡と危機の教訓を生かす— 賈保華	国際金融		1141	2005 3	531 K11
ベトナム経済と国有企業問題 堀江正人	国際金融		1141	2005 3	531 K11
英国経済と構造改革 小林公司	国際金融		1141	2005 3	531 K11
南太平洋非核地帯条約形成過程におけるオーストラリアの核軍縮外交政策 佐藤江鈴子	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
アメリカにおける都市再生とTIF 前田高志	国際税制研究		14	2005	521 K2
中国「和平崛起」論の現段階 高木誠一郎	国際問題		540	2005 3	591 K5
中国とASEAN諸国—弱者の論理としての「中国脅威論」 佐藤考一	国際問題		540	2005 3	591 K5
平和台頭を目指す中国—グローバル経済大国への戦略と課題 関志雄	国際問題		540	2005 3	591 K5
韓国の国内法における外国法人課税体系 趙珍姫	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
韓国会計基準の変遷史 金暎洛	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
中国の国防財政に関する考察—カバリッジ、予算過程、変動要因— 駒形哲哉	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
貿易鎖国と開放の下での産業構造の選択—中国の重工業化政策への再検討— 藤鑑 房文慧	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004 12	401 K6-3
北東アジアにおける多国間CDMスキームの評価 鄭雨宗	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	6	2005 2	401 K6-3
中国における企業形態—その現状の紹介— 伊藤宣生 張侃	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
中国の領土的覇権主義と高句麗史歪曲 澤喜司郎	山口経済学雑誌	53	4	2004 11	401 Y1
中国における都市近郊農村の経済発展—上海市宝山区Y鎮S村を事例として ¹⁾ (1) 陳禮俊	山口経済学雑誌	53	4	2004 11	401 Y1
大阪府多部門マクロ計量モデルの試算—地域マクロ計量モデルと産業連関表との接合の試み— 井田憲計	産開研論集		17	2005 3	511 S3
東南アジアの「共働き社会」に学ぶ—タイ都市中間層家族における育児と仕事の両立— 橋本(関)泰子	四国学院論集		116	2005 3	401 S7
戦後イラクの民主化の行方とイラク国民の求めるもの 酒井啓子	四国学院論集		116	2005 3	401 S7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
リマの城壁—リマの社会構造に占める都市貧困層の位置とその社会的機能— 富田与	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
ジョンソン政権と州・地方債 秋山義則	滋賀大学経済学部研究年報	11		2004	401 S4-6
フランスにおける公務員の任用・勤務形態の多様化(上) 下井康史	自治研究	81	3	2005 3	591 J2
文化接触の諸類型—「東アジア」地域を想定した理論的枠組みとして— 前川亨	社会科学年報(専修大学)		39	2005 3	401 S17-3
開発国家シンガポールの社会政策 白井恒夫	社会学年誌(早稲田大学)		46	2005 3	401 W2-4
日系ブラジル人の就労と生活 近藤敏夫	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
中国の高齢者扶養における「社区服務」の役割に関する研究—北京市の事例を中心に— 張燕妹	社会学論叢(日本大学)		152	2005 3	401 N3-3
メイド・イン・ブランドの—考察—中国企業のブランド戦略を解析する 曾憲忠 近藤和明	修道商学(広島修道大学)	45	2	2005 2	401 H9-3
A Two Region Model Applied to China National Accounts: Towards Vital Policies for Sustainable Growth 上領英之	修道商学(広島修道大学)	45	2	2005 2	401 H9-3
台湾におけるホテル環境マネジメントシステムの導入によるサービスクオリティへの影響 孔方正	商学研究(九州産業大学)	4	1	2005 3	401 K28-6
オランダにおける社会経済改革の評価 久保隆光	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
中国におけるエネルギー開発政策—中国の石油産業をめぐる歴史的経緯と政策展開— 朱永浩	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
中国の所得格差をめぐる論点—地域開発政策と戸籍制度との関連性を中心として— 朱永浩	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
中国市場における広告変遷の特質に関する—考察—歴史と現状を中心として— 王禹	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ブルガリアの体制移行とIMF—1996年4月11日「趣意書」提出まで— 岩林彪	松山大学論集	16	4	2004 10	401 M1
ギリシャのユーロ導入と経済収斂過程 松浦一悦	松山大学論集	16	4	2004 10	401 M1
中国上場企業のジレンマ:規模の拡大と収益の低下 翟林瑜	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
英国のチャリティ改革を読む 網倉章一郎	城西国際大学紀要. 経営情報学部	13	1	2005 3	401 J4
フランスにおける個人データ保護法制 市川直子	城西大学経済経営紀要	23		2005 3	401 J2-2
中国華南地域の投資環境—広州市の現況— 真下正博	信金中金月報	4	3	2005 3	531 Z1
中国におけるケインズの財政政策の政治過程 田中修	信州大学経済学論集		52	2005 2	401 S12-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アフリカ経済の課題と2005年の展望 勝俣誠	世界経済評論	49	3	2005 3	502 S15
人民元の過小評価をめぐる議論の再考 白井早百合	世界経済評論	49	3	2005 3	502 S15
特集:発展する中国の実像と虚像 中国の巨大市場は妄想か? 沈才彬	世界週報	86	15	2005 4	501 S5
欧州社民の移民政策(上)―収斂と分化― ディートリッヒ・トノハルト	生活経済政策		98	2005 3	502 S25
グローバル・レーバー:連帯の可能性を求めて 第11回 パシフィック・サンディカリズム その4 高野実:アメリカン・サンディカリストと呼ばれる男 篠田徹	生活経済政策		98	2005 3	502 S25
保険約款における免責条項の明確・限定性について―フランスの立法・判例の検討を中心に― 山野嘉朗	生命保険論集		150	2005 3	518 S5
中国村庄の政治と経済(2) 村岡伸秋	西南学院大学経済学論集	39	4	2005 3	401 S3-3
インドネシアにおける所得格差要因としての教育効果の分析―2002年スサナス個別結果表利用による接近― 新谷正彦	西南学院大学経済学論集	39	4	2005 3	401 S3-3
Anonymous Old English Homilies and Expanded Forms 堀口和久	千葉経済論叢		31	2005 1	401 C9
欧州連合における欧州会社(SE)の設立 松田和久	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
National Securityによる「外国人」の権利制限―イギリス1998年人権法の試練― 佐藤潤一	専修大学社会科学研究所月報		487	2004 1	401 S17-6
雲南調査と雲南大学学術交流会―春季海外研究視察団の成果と今後の交流― 古川純	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
中国の西部大開発について 張薦華	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
IT/グローバル化下の東アジア経済 宮寄晃臣	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
中国の少数民族問題の諸側面 儀我壯一郎	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
雲南省における少数民族と宗教 北川隆吉	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
昆明国家経済技術開発区視察報告 平尾光司	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
雲南経済開発の過去と現在 内田弘	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
西部大開発問題調査報告 黒田彰三	専修大学社会科学研究所月報		482	2003 8	401 S17-6
Road Congestion Charging in London David Foot	専修大学社会科学研究所月報		481	2003 7	401 S17-6
中国行政法の発展と課題 専修大学社会科学研究所月報			477	2003 3	401 S17-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1990年代末以降の中国司法の人的力量の向上 高見澤磨	専修大学社会科学研究所月報		494	2004 8	401 S17-6
住民移転の社会的インパクト評価—中国雲南省昆明市上水道事業の事例— 施錦芳	専修大学社会科学研究所月報		492	2004 6	401 S17-6
アメリカの田園都市ラドバーン訪問記 黒田彰三	専修大学社会科学研究所月報		491	2004 5	401 S17-6
緑の党の国際・州間比較(7)—小さな中立国の緑(1)— 若松新	早稲田社会科学総合研究	5	3	2005 3	401 W2-18
スウェーデン国立銀行『スウェーデン国立銀行の300年』(訳) 立脇和夫	早稲田商学		403	2005 3	401 W2
アメリカ政治学における政治的リクルートメント研究 吉野孝	早稲田政治経済学雑誌		358	2005	401 W2-2
新世紀におけるイギリスの政治変革—選挙独裁での構造改革— 谷藤悦史	早稲田政治経済学雑誌		358	2005	401 W2-2
「上海港の現状と今後の発展戦略」(第2回) 陸建洛	大阪港	56	2	2005 3	516 O2
Characterization of Thailand's Interregional Disparity—Empirical Evidences based on Gross Provincial Products; 1981-1998— Worawet Suwanrada	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
連邦政府がHMOの普及に及ぼした影響—1970年代から1980年代にかけての考察— 西川浩平	大阪府立大学白鷺論叢		36	2005 3	401 O9-3
連帯と再生をめざすフランスの新しい都市計画—自治体主導の具体的展開 河原田千鶴子	地域開発		487	2005 4	511 C1
中国における都市化の課題—持続可能なパターンへむけて 杉田正明	地域開発		487	2005 4	511 C1
修復型の都市再生—米国ダウントウンでの取組み 遠藤新	地域開発		487	2005 4	511 C1
米国の都市圏内における開発の広域調整システム—税源共有による地域的不均衡の是正 中川万喜子 藤田泰男	地域開発		487	2005 4	511 C1
東アジア現代政治特集 地域総合研究(鹿児島国際大学)		32	2	2005 3	401 K23-2
中国における民間結社の歴史と非営利部門の発展 賈西津 王名	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	2	2005 3	401 K23-2
中国における1990年代からの両大戦間期の中国経済研究 王玉茹 燕紅忠	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	2	2005 3	401 K23-2
The National Museum of Thailand: A Case Study in the Representation of National Identity Richard Harris	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
中国における対外認識とグローバリゼーション論 江川治男	中国研究月報	59	2	2005 2	501 C6
中国の予算制度と江蘇省の例 鮑顥陽	朝日大学経営論集	19	1	2004 9	401 A12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Implementation of PKI for Internet Security-Comparison of PKI in China and Canada 郭崢 ほか	朝日大学大学院紀要		6	2004 12	401 A12-3
中国における3PL発展の可能性 雷■明 忍田和良	朝日大学大学院紀要		6	2004 12	401 A12-3
韓国化繊業界の動向 調査レポート(日本化学繊維協会)		400		2005 3	514 C4
不振が目立つユーロ圏経済と安定成長協定の行方 調査月報(東京三菱銀行)		107		2005 2	502 C33
ロシアの携帯電話業界の状況について 調査月報(東京三菱銀行)		107		2005 2	502 C33
中国東北淪陥期の「郷土文学」について 管虹	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401 N8-3
中国経済のグローバル化と日本経済へのインパクト—産業空洞化の脅威から製造業内国際分業による相互補完へ— 遠山嘉博	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
オーストラリアおよびオーストラリア経済の発展・変化の基本的動向と将来展望 遠山嘉博	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
歴史から見たグローバリゼーション—「モンゴル時代」と「1980年代の日本」— 立川健吾	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
日中韓3ヶ国における不良債権問題の比較研究 蔣凡 ほか	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
中国における都市近郊農村の生活環境—上海市宝山区Y鎮S村の事例を中心に 陳禮俊	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401 Y1-3
中国の行政許可法の制定(2003年) 上杉信敬	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401 Y1-3
中国自動車市場における国際競争 河野真治	東亜経済研究(山口大学)	63	1	2004 3	401 Y1-3
マイクロ・クレジットとバングラデシュの貧困削減 松井範惇	東亜経済研究(山口大学)	63	1	2004 3	401 Y1-3
東アジアにおける中国の覇権的領土主義 澤喜司郎	東亜経済研究(山口大学)	63	1	2004 3	401 Y1-3
中国雲南における定点観測の展開—2003年度調査報告— 磯野弥生 ほか	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
ラテンアメリカのマクロ経済分析(1)—概観— 熊本方雄 熊本尚雄	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
外国直接投資と中国の生産性 関口末夫 李聖華	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
「イラク動乱と米国」(2) 渥美堅持	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		10	2004	401 T24-4
アジアの経済発展とその諸問題 一言憲之	東京情報大学研究論集	8	2	2005 3	401 T8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
ベトナムが抱える社会問題 Tran Dinh Lam	東京情報大学研究論集	8	2	2005	3	401	T8-2
ベトナムにおける経済問題 Nguyen Van Luan	東京情報大学研究論集	8	2	2005	3	401	T8-2
中華企業の展開について—浙江省の台湾企業を中心に— 武井敦夫	東京情報大学研究論集	8	2	2005	3	401	T8-2
アジアの情報基盤整備の現状を考える 小宮山隆	東京情報大学研究論集	8	2	2005	3	401	T8-2
中国新指導部の課題は蔓延した汚職の大掃除 矢吹晋	東洋経済統計月報	65	5	2005	5	502	T5
中国の鉄道貨物輸送に関する現状と地域的特徴 姜旭	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004	12	401	M11
インド経済のグローバル化と財政改革—税制改革と地方分権化をめぐって— 西口章雄	同志社商学	56	5・6	2005	3	401	D1
欧州憲法条約とEU社会政策における「開放型調整方式(OMC)」—東方拡大とソーシャル・ガバナンスの新形態— 福田耕治	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005	1	401	D1-12
ヨーロッパ統合の立役者たち(2)—ジャン・モネ— 田中文憲	奈良大学紀要		33	2005	3	401	N21
米国の双子の赤字と「清算の日」? 小島明	日本経済研究センター会報		930	2005	4	502	N11
10年後の中国経済 門倉貴史	日本経済研究センター会報		930	2005	4	502	N11
2期目の米ブッシュ政権:東アジアの地域主義には寛容な姿勢 ドワード・J・リカン	日本経済研究センター会報		929	2005	3	502	N11
イギリス労働党政権の分権化と地域政策 藤沢憲治	日本文理大学商経学会誌	23	1	2004	9	401	N6
中国における農村金融の展開と農村信用社の組織的性格(上) 河原昌一郎	農林水産政策研究		8	2005	3	512	N21
第2期ブッシュ政権の外交課題と世界 高畑昭男	白鷗大学論集	19	2	2005	3	401	H13
近代社会に見るユダヤ人共同体の解体とアイデンティティの多様化 木鎌耕一郎	八戸大学紀要		30	2005	3	401	H18
英国企業における財務業績の開示実態 井手健二	武蔵大学論集	52	3・4	2005	3	401	M5
変容する欧州連合—5 バロゾ欧州委、独仏の影響力排除へ(改定)— 藤原豊司	貿易と関税	53	3	2005	3	516	B4
中国の科学技術発展状況及び戦略政策 古麗扎提 巴雅合買提	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	1	2004	10	401	K26
スイスにおける2005年問題—SWX上場基準の国際的対応とその影響に関連して— 中嶋隆一	明海大学経済学論集	17	1	2005		401	M9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
デンマークにおける保健医療予算の決定メカニズム—中央政府と県議会連合との経済交渉を中心として— 菅沼隆	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
ユーロと新たな国際的・地域経済ブロックEUの形成—新しい国際通貨「ユーロ」の誕生とその政治・経済的諸条件— 西原誠司	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
EU統合過程と課題 岩田勝雄	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
プッシュ再選が示すもの—米国の大統領選挙結果を考える— 藤岡惇	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
東北アジア経済協力における大連の歴史的・好機 夏徳仁	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401 R2
中国国有企業における株式会社制度導入の歴史—社会主義理念の変容と経営者支配の形成— 徐涛	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401 R2
2004年延辺調査並びにワークショップ報告 松野周治 ほか	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
大連における東北アジア国際物流シンポジウムと経済調査について 松野周治 ほか	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
東北アジアの地域経済協力と大連港並びに大連市の役割 ■成宝 曹瑞林(訳)	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
大連地域と京都府北部地域との経済交流活性化をどのように進めるか 本田豊	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
中国の海外人材導入の新対策 郭玉聡	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
アフリカにおける人間の安全保障の挑戦—安全の欠如・暴力・略奪による地域化— ダニエル・C・バッチ 和田賢治(訳)	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
中国の社会保険制度—都市・農村二元構造の実態— 徐林卉	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
トクヴィルと帝国意識—アルジェリア論を手掛かりにして— 中谷猛	立命館人文科学研究所紀要		85	2005 3	401 R2-3
アルジェリア戦争以降の思想—ファノン、サルトル、フーコー、サイード— 加國尚志	立命館人文科学研究所紀要		85	2005 3	401 R2-3
アジアの金融危機と中国経済 許春燕	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		12	2004 11	401 R4-3
中国流通市場の現状及び外資参入規制の大幅緩和に関する基本的考察 寺嶋正尚	流通情報		428	2005 2	541 R1
Incidence of Poverty Structural Causal Model for Sulawesi Region, Indonesia: A Path Analysis Based on Statistics "Potensi Desa" Adri Said Abdul Madjid Sallatu	龍谷大学経済学論集	44	1	2004 6	401 R6-3
Poverty State in Forest Area of Indonesia: A Case Study at South Sulawesi Province Muslim Salam	龍谷大学経済学論集	44	1	2004 6	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Constraints of Human Resources in Rural Development: A Study of Six Sri Lankan Villages Bandulasena Wanniarachchi	龍谷大学経済学論集	44	1	2004 6	401 R6-3
中国内モンゴル自治区における農業生産力の立地に関する要因分析—2000年の旗レベルにおける横断分析— 呉金虎	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
インドネシア南スラウェシ州における生活水準形成要因モデル—統計2次資料ポテンシ・デサに基づくパス解析— 河村能夫	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
中国都市部の公的養老保険基金の管理・運営の現状と問題点 崔永順	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
Community Welfare Situation and Determinants in Sulawesi Indonesia: Differentiation between Rural and Urban Areas Abdul Madjid Sallatu Adri Said	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
The Profitability and Competitiveness of Rice Farming in Polmas District, South Sulawesi, Indonesia Muslim Salam Rahmadani Abbas	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
郷鎮企業の発展と地方政府の役割—所有構造改革前後における農村財政・金融構造の分析を中心に— 堀口正	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3
URBAN POVERTY ANALYSIS USING CONSUMPTION INDEX OF DURABLE GOODS AND SERVICES IN SULAWESI REGION, INDONESIA; A Structural Causal Model by Path Analysis Adri Said	龍谷大学経済学論集	44	4	2005 3	401 R6-3
中国内モンゴル自治区における工・商業生産力の立地に関する要因分析—2000年の旗レベルにおける横断分析— 呉金虎	龍谷大学経済学論集	44	4	2005 3	401 R6-3
「土地投入」からみた中国浙江省農業の地域類型化 姜琛祥	龍谷大学経済学論集	44	4	2005 3	401 R6-3
An Alternative Approach to Participation and Sustainable Rural Development for Sri Lanka Wanniarachchi Bandulasena	龍谷大学経済学論集	44	5	2005 3	401 R6-3
スリランカにおける貧困削減政策の問題点 中村尚司	龍谷大学経済学論集	44	5	2005 3	401 R6-3
中国における大学による技術移転の実証分析 ラジゲアン	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
会社の支配構造: 中国上場企業の実証分析 李東浩	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16
アジア・アフリカのLDC諸国における青少年を取り巻く社会環境 加藤巖	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
創生長野経済					
				2005 3	361 S99
輸出入と流通に関する地域産業連関分析—名古屋港を中心として— 山田光男 中山恵子	Discussion paper series (Chukyo University)		0408	2005 1	601 D8
地域経済の成長と安定—ポートフォリオの視点から— 安藤浩一 中村良平	ESP		396	2005 4	502 E6
都市／地域再生に向けた新たな挑戦—シンポジウム〈都市をつなぐ 文化をつくる〉より— 飯笹佐代子	ESP		396	2005 4	502 E6
わが国における地域自治組織の在り方 高坂晶子	Japan Research Review	15	4	2005 4	502 J2
どうすれば地域の知財活用が高まるのか—共通指標に基づくベンチマーキング— 金子直哉	Japan Research Review	15	3	2005 3	502 J2
多目的遊水地公園計画におけるワークショップの意見分析と考察 中橋文夫	KGPS review(関西学院大学)		3	2004 3	401 K4-31
都市自治体総合行政評価システムの構築に関する研究 NIRA研究報告書			2004 0042	2004 12	261 T55
市民・コミュニティによる自治 NIRA政策研究		18	3	2005 3	511 N2
都市の役割 NIRA政策研究		18	3	2005 3	511 N2
広域政府の可能性 NIRA政策研究		18	3	2005 3	511 N2
持続可能な地域づくりに当り考慮すべき環境の質について 河野正男	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
持続可能な地域づくりのための持続可能性指標の作成動向～環太平洋地域と日本の事例～ 中口毅博	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
地域マネジメントシステム(RMS)のストック・アプローチ 杉原弘恭 ほか	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
地域の技術革新と起業家精神に関する調査(多変量解析編) 山口泰久 坂野航	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
「道の駅」・「直売所」を活用した中山間地域活性化～愛媛県を事例に～ 中村聡志 新藤博之	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Post-decentralization Regional Economies and Actors: Putting the Capacity of Local Governments to the Test Kazuhiisa Matsui	The Developing economies (アジア経済研究所)	43	1	2005 3	601 D5
日本橋まちづくりアイデアコンペについて 黒水健	Traffic & business		77	2005	517 T5
新しい経済地理学—私たちはどこに? ポール・クルーグマン	アジア研ワールド・トレンド	11	4	2005 4	502 A9
「サービス経済化」思考—地域経済基盤構築への一視点— 西名紘一郎	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	1・2	2004 12	401 K15
華僑系資本の中国小売市場への参入動向 鍾淑玲 矢作敏行	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401 H2-8
学者が斬る(207):都市設計で犯罪を防ぐ 小出治	エコノミスト	83	18	2005 3	502 E1
九州・山口企業の新規事業に関するアンケート データ九州			1111	2005 3	502 K17
紀州南高梅 ゼロ・エミッション構想から生まれる驚きの梅商品 東善彦	パワフルかんさい		427	2005 4	516 K8
映画が地域と心を豊かにする—大阪発の映画づくり— 竹中功	パワフルかんさい		426	2005 3	516 K8
中国地方における道州制導入に関するアンケート調査—中国地方の県議会議員等と企業に対するアンケート調査結果から— リサーチ中国		56	668	2005 3	502 C17
都市景観形成の意義—景観法の成立と課題— 福田理	レファレンス	55	2	2005 2	501 R1
地域司法計画の現状と課題 岩隈道洋	杏林社会科学研究	20	3	2004 12	401 K30
地域経済の循環構造:序説 中村良平	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
アメリカ・ニューディール期の地域開発政策—再入植計画を事例として— 柳川博	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
北見市における生ゴミ処理サービスの経済評価—生ゴミ焼却処理の費用便益分析を通して— 佐藤博樹	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
文化資本と生活圏重視のまちづくり 伊藤昭男 ほか	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
Creativity and Cities —The Role of Culture in Urban Regeneration— 佐々木雅幸	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	3	2004 12	401 O4-11
1990年代における所得格差の動向 小塩隆士	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
地域コア施設の社会的インターフェイス機能について—行政と自治の連携サービス— 前川俊清	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
新しい住民自治システムの構築に向けて 向谷敦志	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
行政による「小さな自治」へのアプローチ 笠松浩樹	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
まちづくりは地域の再評価から～小さな町の大戦略～ 草刈英人	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
市町村合併と新しい住民自治の取り組み—浜田那賀方式自治区と住民自治組織— 芦谷英夫	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
自らの地域は自らの手で～小さな自治システムの展開～ 小田忠	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
新たな地域社会の創造に向けて～作木でひろしまねが「もう一つの役場」を語る～ 安藤周治	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
地域資源を活用した住民自治～「ながの村」の取り組み～ 池田孝介 土屋洋三	季刊中国総研	9	1	2005	501 K9
中欧諸国の体制転換プロセス—輸出主導型経済体制を構築したハンガリーの事例— 岡野清志	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2
リバース・モーゲージ制度を活用した大都市及び地方都市の環境整備による経済効果分析 田中啓一 ほか	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング:わが国の都道府県別データによる検証 中久木雅之 藤木裕	金融研究	24	1	2005 3	531 K16
総合型地域スポーツクラブの設立経緯—太宰府よか倶楽部の場合— 桑野裕文	九州情報大学研究論集	7	1	2005 3	401 K48
地域に生きる企業の競争戦略—成功要因についての考察— 古住博	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
分散的ネットワーク型集積による地域産業の活性化 今野祐彦	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
中国独自の経済改革方法—漸進改革 趙南洙	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
地方鉄道と地域社会の紐帯 今城光英	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
合併・政令指定都市化と財政の変容—静岡市・さいたま市を例に— 藤江昌嗣	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
コミュニティ投資と非営利組織の役割—アメリカ・イギリス・日本の現状— 小関隆志	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
都立四大学統廃合と「首都大学東京」 乾彰夫	経済		115	2005 4	502 K49
特集:科学技術と産業競争力強化 吉野浩行 ほか	経済Trend	53	3	2005 3	502 K7
大阪市役所は地方行政の縮図 上村淳三	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
「生活圏域」の特質と階層性—「二層の広域圏」にもとづく事業所立地分析— 山崎朗 藤本典嗣	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の自治体による食品物産展を通じた香港への進出状況	経済月報(十六銀行)		609	2005 4	502 K39
今、中部が熱い!	経済産業ジャーナル	38	3	2005 3	502 T8
魅力ある関西へー地方分権の進化をめざす					
井上義國	経済人	59	3	2005 3	502 K4
梶本徳彦					
林宣嗣					
地域コミュニティ再生を担うのはだれか～女性・高齢者が主体の地域づくり～	経済理論(和歌山大学)		324	2005 3	401 W1
鈴木裕範					
都道府県別・業種別にみた1990年代以降の中小企業向け貸出市場—どこに問題があったのか—	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401 T9-6
竹澤康子 ほか					
地域主権の確立を目指して—北海道を道州制の先行地域に—(北海道)	月刊自治フォーラム	546		2005 3	521 J1
北東北における広域連携の取組について(秋田県)	月刊自治フォーラム	546		2005 3	521 J1
佐藤徹					
首都圏における広域連携の取組—八都県市首脳会議—(千葉市)	月刊自治フォーラム	546		2005 3	521 J1
関西分権改革研究会報告書「分権改革における関西のあり方」について	月刊自治フォーラム	546		2005 3	521 J1
地域づくりに関する基礎的考察—若者社会活動支援NPO法人の事例を通して	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
大宮登					
移民社会におけるコミュニティの形成とコミュニティ・ネットワークの確立手法の一考察	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
福井千鶴					
都市を見る視線—間主観性と都市政策—	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
一野千夏					
2005年日本国際博覧会「愛・地球博」が開幕!～3月25日から9月25日までの185日間～	国土交通	58	3	2005 3	511 K7
佐賀県における通勤移動の分析	佐賀大学経済論集	37	4	2004 11	401 S5-2
常盤洋一					
A Note on the Global Challenges and Local Regional Responses in the Tohoku District before the Collapse of the Bubble Economy	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
大川健嗣					
大阪府内産業の生産性の計測	産開研論集		17	2005 3	511 S3
田中智泰					
地域SDモデルにおけるパラメータ同定	産開研論集		17	2005 3	511 S3
辻稔郎					
まちの魅力再発見による都市観光の新たな視点	産業能率		577	2005 4	541 S2
北出芳久					
新事業創出による地域振興	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
梶川義実					
地域新事業創出戦略としてのインキュベーション・マネジャー育成(3)	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
林伸次					
松崎志保					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
三重県におけるビジネス・インキュベーション活動 長博連	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
沖縄におけるIMSの構築 岡田良	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
地域における観光・集客産業の動向 大西達也	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
兵庫県産業連関表から見た阪神・淡路大震災による経済構造変化 芦谷恒憲	産業連関	13	1	2005 2	511 I1
工学的景観概念の体系化過程と主体の変容 柴田久	四国学院論集		116	2005 3	401 S7
演習場の設置及び損害賠償問題をめぐる陸軍と地域住民—高師原・天白原演習場(愛知県渥美郡)を例として— 池山弘	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
政策自己評価と施策課題—全国市町村まちづくり調査報告— 瀧本佳史 ほか	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
公共政策と住民自治(その1)志賀町産業廃棄物処理施設計画の手順 谷口浩司	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
地域開発としての離島振興 青木康容	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
基礎構造改革と自治体福祉計画 岡崎祐司	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
社会的孤立に対する地域支援に向けて—セルフヘルプ・グループ参加メンバーへのインタビューを通して— 岡本晴美	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
地域経済特集:地震に負けない!挑戦する国際都市福岡 週刊東洋経済			5948	2005 4	502 T4
特集:楽天降臨!2010年ここまで変わる仙台経済 週刊東洋経済			5947	2005 3	502 T4
自治体主導CLOの特徴と地域金融 数阪孝志	信金中金月報	4	4	2005 4	531 Z1
信用金庫の地域ミッションと空間創造 長谷川勉	信用金庫	59	4	2005 4	531 S3
公共公益施設整備と市民参画の在り方—柏崎市「(仮称)環境共生公園」の事例を中心に— 出井信夫	新潟産業大学経済学部紀要		28	2004 12	401 N22
都市文化経済学 総論 太田修治	神戸国際大学紀要		67	2004 12	401 K18-2
都市文化の集客・観光への創造力・知力の発揮としての集客・観光力についての一考察 太田修治	神戸国際大学経済経営論集	24	2	2004 12	401 K18
日本の〈西歐化への窓口〉となった神戸—来日ロシア人の研究に関する考察 ピョートル・E.ポダルコ	青山国際政経論集		65	2005 2	401 A1-6
1961年北朝鮮化学工場の技術資料 木村光彦 土田久美子	青山国際政経論集		65	2005 2	401 A1-6
Modeling a Regional Economy: the Case of Aomori, Japan Hidetaka Kawano	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
システム・ダイナミクスによる地域経済社会の分析—静岡県システム・ダイナミクス・モデルの開発に向けて— 浅利一郎 ほか	静岡大学経済研究センター研究叢書		3	2005 3	401 S10-6
近代都市史研究試論 鈴木芳行	税務大学校論叢		46	2004	401 Z1
医療福祉産業及び千葉県の取り組み 加藤修一	千葉経済論叢		31	2005 1	401 C9
地域活性化のための生涯学習政策の在り方—自己組織性の視角から— 田中美子	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
「まちづくり指針」の提案—Planning Policy Guidance Note 1 (General Policy and Principles) を中心として— 黒田彰三	専修大学社会科学研究所月報		485	2003 11	401 S17-6
現代秋田の産業構造・金融構造の特質—山形県と対比して— 加藤幸三郎	専修大学社会科学研究所月報		479	2003 5	401 S17-6
進む産業空洞化、対抗は可能か—山形県調査を中心に— 黒瀬直宏	専修大学社会科学研究所月報		479	2003 5	401 S17-6
「循環型社会」の射程—地域の自立と市場経済— 渡部重行	専修大学社会科学研究所月報		479	2003 5	401 S17-6
長野県経済の現状—産業集積の特徴とその変容— 宮崎晃臣	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
ニュージーランドの「改革」と三重県 佐島直子	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
三重県北部の巨大工業・地域開発の意味—検証のための推論的メモ— 北川隆吉	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
企業進出と地域変容—SHARP亀山工場の建設・稼働と三重県亀山市— 柴田弘捷	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
シャープ(株) 亀山工場の立地と地方自治体の思惑 福島義和	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
三重の地ビール 水川侑	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6
片親世帯と住居—平成10年「住宅・土地統計調査」個票データから— 上田貴子	早稲田政治経済学雑誌		358	2005	401 W2-2
総合政策的アプローチの可能性—地域の安全保障をめぐる— 赤坂一念	総合政策論叢(島根県立大学)		8	2004 12	401 S30-2
大阪府における戸建注文住宅市場の購入者特性に関する研究—購入動機と情報収集行動— 竹内正人 綿貫伸一郎	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
地域産業政策「佐賀県モデル」 脇山行人	地域開発		486	2005 3	511 C1
九州初のシンクロトロン光応用研究施設 志波幸男	地域開発		486	2005 3	511 C1
元気になる、元気にさせる嬉野町 池田幸一	地域開発		486	2005 3	511 C1
佐賀大学・地域おこしの頭脳基地を目指す—「民学官」連携への挑戦 新富康央	地域開発		486	2005 3	511 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
海洋温度差発電と新産業創出—佐賀から世界へ、世界から佐賀へ 池上康之	地域開発		486	2005 3	511 C1
「定常型都市」を希求しその実現の道を思索する 矢作弘	地域開発		487	2005 4	511 C1
逆都市化時代と中心市街地 大西隆	地域開発		487	2005 4	511 C1
創造的縮小都市政策—シュリンクするドイツの都市 坂本英之	地域開発		487	2005 4	511 C1
「タルシンキ」の挑戦—成長を望む都市と安定を願う都市の連携 岡部明子	地域開発		487	2005 4	511 C1
「ミクロの都市計画」の思想—「引き算する」空間設計 阿部大輔	地域開発		487	2005 4	511 C1
広島地域における自動車部品モジュール化の動向と地場部品メーカーの対応 目代武史	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
地域産業連関表に基づく中国地方の成長構造分析 阿部宏史 ほか	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
中山間地域における第三セクター経営の現状分析—広島・島根両県を中心として— 加藤博和 野原建一	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
東広島市における都市経済の成長分析—地域自立を巡る市町村レベルの経済分析について— 柴田浩喜	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
環境問題をめぐる地域協働—マルチレベル・ガバナンスの有効性— 市川顕 香川敏幸	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
中山間地域における地域構造転換と新たな研究・政策フレームならびにツールの必要性 藤山浩	地域経済研究(広島大学)	16		2005 3	401 H4-9
地域経済発展とEU構造基金 諸富徹	調査と研究(京都大学)	28		2004 4	401 K12-9
熊本の企業活動に関する文献データならびに社史・企業家史の解題 幸田亮一 ほか	調査研究報告(熊本学園大学)	93		2004 10	401 K27-7
都市・建築をネットワークで考える 菊竹清訓	電気協会報		965	2005 4	519 D2
2県議が現職に挑戦、県議補選とダブル選に—市長選より狭い県議補選の矛盾—新下関市～ 田嶋義介	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
交歓・協働の場としての〈みどりの街路〉構想へ 渡辺達三	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
緑の都市計画からまちづくりへ 輿水肇	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
都市ヒートアイランドの実態と緑化による緩和対策 三上岳彦	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
住めるまちづくり実現のための「総合的」緑化手法 田代順孝	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
都市生活にとっての屋上・壁面緑化の意義とその普及のための課題 下村孝	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
都市緑化論 近藤三雄	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
都市景観と緑 増田昇	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
都市における緑の保全・創出施策 都市問題研究		57	3	2005 3	561 T1
市民との協働による“花と緑のまちづくり”—大阪市花と緑と自然の情報センターとグリーンコーディネーター— 多加久雄	都市問題研究	57	3	2005 3	561 T1
The comparison research of regional economy development between China and Japan Zhangshu	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401 Y1-3
地域内乗数効果(Local Multiplier Effect)概念の可能性 福士正博	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
長野県ダム開発と環境論議 長谷敏夫	東京国際大学論叢. 国際関係学部編	10		2004	401 T24-4
地域の時代は可能か 赤坂憲雄	東北開発研究		135	2005 1	511 T2
持続可能な地域経済の再生 山田晴義 ほか	東北開発研究		135	2005 1	511 T2
新市建設計画を読む—新大崎市・石巻市・登米市計画から— 増田聡	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6
地理情報システムと経済学—フリーソフトウェアGeoTools-liteとRによる地域経済分析— 河合勝彦	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
ニュータウンアクセス交通の整備過程とリスク負担—大阪府千里ニュータウンを事例に— 赤坂義浩	同志社商学	56	5・6	2005 3	401 D1
地域産業連関表の推計と分析:山口県産業連関表を中心として 中谷孝久	徳山大学総合経済研究所モノグラフ		8	2004 3	302 C103
地域と企業:山口県コンビナート関連企業を中心に 稲葉和也	徳山大学総合経済研究所モノグラフ		9	2004 3	302 C104
住民投票から知事交代へ—大田県政誕生をめぐる環境主義とモラル・クルセードの連合— 矢部拓也 ほか	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
Land Use Change in Osaka Metropolitan Area in Terms of Land Price Kiyotaka Jitsu	奈良大学紀要		33	2005 3	401 N21
地下商店街活性化のための戦略的コラボレーション 姜秉国	南山経営研究	19	3	2005 3	401 N5-3
観光による地域の総合産業化と発展 山田桂一郎	日経研月報		322	2005 3	502 N15
まちづくりにおける合意形成とプロセスデザイン 百武ひろ子	日経研月報		322	2005 3	502 N15
多面的な「楽天効果」に期待膨らむ東北 大江秀則	日経研月報		322	2005 3	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバリズムと地域経済統合の軌轢 木村福成	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
特集:愛・地球博と中部経済	日本貿易会月報		623	2005 3	516 N3
「内発的発展」と「リージョナリズム」 立岩寿一	農村研究(東京農業大学)	100		2005 3	401 T15
「循環」を基調とした「まちづくり」プランに対する住民評価—山形県長井市を事例として— 寺内光宏	農村研究(東京農業大学)	100		2005 3	401 T15
Urbanization and Islamization in the Kumu Society 杉村和彦	福井県立大学論集	25		2005 2	401 F6
福井大学と地域産業界の連携 浅井修平	北陸経済研究	321		2005 3	502 H5
地方都市における鉄道とまちづくり—福井県を事例として— 加藤哲男	名古屋産業大学論集	6		2005 3	401 N28
新潟県における三条・燕産地の産業集積と産業空洞化問題—アンケート調査を中心に— 谷江武士	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
山口県三隅町における在宅健康管理システムの導入事前調査研究 田岡文夫	郵貯資金研究	13		2004 6	531 Y1
地域活性化施策に対する郵貯資金の活用に関する研究—道路事業評価を中心に— 辻正次	郵貯資金研究	13		2004 6	531 Y1
世界平和に関する大都市の役割とは? アント・リュ・デ・ウイット	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
ベンチャー・キャピタルによる社会関係資本の構築:浜松地区の事例より 梅木眞	流通経済大学論集	39	4	2005 3	401 R4
フランスにおける景観保存政策の展開と現状—パリ・マレ地区の考察を中心に— 寺阪昭信	流通経済大学論集	39	4	2005 3	401 R4
地域間投資配分について—Bagchiモデルの数値解析— 山下章夫	龍谷大学経営学論集	44	4	2005 3	401 R6
密度の経済性からみた地域特性の比較—京都市のケース— 井口富夫	龍谷大学経済学論集	44	4	2005 3	401 R6-3
イギリスにおけるケアラーとその調査 樋口弘夫	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
政策コスト分析を活用した財政投融资改革 小西砂千夫	DIR経営戦略研究	2		2004	541 D1
日本における国と地方の財政関係の改革について—OECDからみた「三位一体の改革」— 横山直	ESP		396	2005 4	502 E6
「郵政民営化:官から民への大改革」の概要 日下部英紀	ESP		395	2005 3	502 E6
寄付行為に対する税制および政府支出の効果 石田祐	KGPS review(関西学院大学)	3		2004 3	401 K4-31
バランス・スコアカード(BSC)による行政経営—地方自治体の事例からの考察 福田寛也	KGPS review(関西学院大学)	3		2004 3	401 K4-31
地方債の拡大に関する実証分析—都道府県を対象に— 小池真司	KGPS review(関西学院大学)	4		2005 3	401 K4-31
道州制と地域間財政調整—ドイツ型財政調整手法を用いたシミュレーション— 山中俊亮	KGPS review(関西学院大学)	4		2005 3	401 K4-31
市民社会組織と行政のパートナーシップの在り方 新川達郎	NIRA政策研究	18	2	2005 2	511 N2
増税の前にすべき官民の賃金格差是正 鈴木準	エコノミスト	83	22	2005 4	502 E1
財政構造改革は捨てられたのか 榊原英資	エコノミスト	83	17	2005 3	502 E1
民営化目前の道路公団—見えてこない「利益創出」の仕組み 北沢栄	エコノミスト	83	17	2005 3	502 E1
学者が斬る(206):公会計の新システム「国ナビ」が国家の意思決定のあり方を変える 桜内文城	エコノミスト	83	17	2005 3	502 E1
環境マネジメント・システム(ISO14001)と自治体経営 当間政義	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	14	1	2005 3	401 T15-2
特集:補助金を活用してみよう パワフルかんさい			427	2005 4	516 K8
政府調達オークションにおける多次元入札の問題について 馬場弓子	ファイナンス	40	12	2005 3	521 F2
行政の実効性確保に関する諸課題 小林奉文	レファレンス	55	2	2005 2	501 R1
消費税の論点整理と益税問題 平野正樹	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
Introduction of Progressive Expenditure Taxation to Japan Akira Okamoto	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
平成の市町村合併の検証 太田周二郎	下関市立大学論集	48	3	2005 1	401 S20

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「競争的自治」理論の検証 池田清	下関市立大学論集	48	2	2004 9	401 S20
国の財政運営におけるガバナンスのあり方:地方財政との対比において 小西砂千夫	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
政府の近代化と省庁連携—英国・カナダ・日本の比較分析— 小池治	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
地方公共団体における道路整備の事業評価に関する一考察 味水佑毅	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
財投機関による社会資本整備の財務分析—高速道路と国際空港を事例として— 上村敏之	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
先送りされる財政再建:地方財政再建の課題 鷲見英司	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
公会計における税の位置付けについて 桜内文城	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
自治体におけるABC/ABM導入の阻害要因と対応 宮本幸平	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
離島の灯りと公共性 小坂直人	季刊北海学園大学経済論集	52	4	2005 3	401 H6
会計上の資産概念と資産評価に関する検討 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
環境ガバナンスと公益法人改革 武部隆	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
社会資本整備における供給主体の経営形態に関する分析 宋涛	金沢星稜大学論集	38	3	2005 3	401 K38
移転価格税制における独立企業原則の成立と論点 望月文夫	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
中国の税制改革 経営経済(大阪経済大学)			40	2005 2	401 O6-2
中国税制改革の焦点 経営経済(大阪経済大学)			40	2005 2	401 O6-2
自治体における当局と職員の新しい関係—NPM(行政経営)からみた三重県「労使協働委員会」の事例— 梅沢豊	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
地方自立の流れは元に戻りません～エクセレントな地方自治体を目指す 北川正恭	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
財政改革に関する日本経団連の考え方 大内俊昭	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
今後の税制改革の課題 森下洋一	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
財政危機下の地方財政改革(1):分権改革の系譜と三位一体改革 小西砂千夫	経済セミナー		603	2005 4	502 K23
郵政改革の現状と課題 最終回:改革実現へ向けた課題 経済の進路			516	2005 3	502 K30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
Taxpayer, Tax Evader, and Income Taxation							
Morita Keisuke	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005	3	401	N2-2
相対的危険回避度と所得効果							
内田和男	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005	3	401	H3-2
財政赤字の構造分析							
小山光一	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005	3	401	H3-2
移転価格問題の処理策としてのAPA							
江波戸順史	経済学研究論集(明治大学)		21	2004		401	M2-16
英国の資源(発生)会計・予算における一考察							
稲田圭祐	経済学研究論集(明治大学)		21	2004		401	M2-16
財政制度改革と予算—改革の原則と日本における適応							
山本栄一	経済学論究(関西学院大学)	58	4	2005	3	401	K4
新しい合併税制について(4)							
水野雄二	経済月報(十六銀行)		609	2005	4	502	K39
環境政策における環境税の実態—地方環境税を中心として—							
石橋春男 ほか	経済研究研究報告(大東文化大学)		18	2005	3	401	D2-3
電子商取引の課税問題							
山口幸三	経済集志(日本大学)	74	4	2005	1	401	N3
資本所得課税の効用コスト—移行経路上の課税変更の分析—							
大野裕之	経済論集(東洋大学)	30	2	2005	3	401	T9-6
道州制の展望							
岩崎美紀子	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
道州制の論拠と課題							
市川喜崇	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
道州制における大都市制度							
金井利之	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
地方制度調査会における道州制への取組							
小川康則	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
財政危機の時代に求められる予算編成手法の改革(11)(最終回)—ローカルマニフェストを軸とした県庁改革:佐賀県—							
小西砂千夫	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
これからの自治体職員を考える—分権新時代に望まれる自治体職員と人材育成—							
川田琢之	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
五日市憲法草案と地方自治							
新井勝紘	月刊自治フォーラム	546		2005	3	521	J1
我国の公共事業問題							
二村博司	広島大学経済論叢	28	3	2005	3	401	H4-5
地方行政組織におけるコミュニケーション構造の転換に関する理論的考察							
菊地彰	広島大学経済論叢	28	3	2005	3	401	H4-5
税制改革と公社債市場の新たな展開							
中島将隆	甲南経済学論集	45	2	2004	9	401	K17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
群馬県における農事試験場設立についての一考察—明治30年代における地方税支出および国庫補助金交付状況の検討を中心に— 富澤一弘 江崎哲史	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
小国開放経済における関税および環境税の漸進的改革と経済厚生 柳瀬明彦	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
租税条約の濫用防止のための特典制限条項 関口博久	国際金融		1143	2005 4	531 K11
自治体共同参画政策の比較検証 床谷文雄 ほか	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
米国進出企業と税制 池田敏郎 ほか	国際税制研究		14	2005	521 K2
アメリカのブッシュ政権における抜本的な税制改正 羽深成樹	国際税制研究		14	2005	521 K2
米国税制改革の議論と検討 森信茂樹	国際税制研究		14	2005	521 K2
公益法人課税の論点と方向性 林宏昭	国際税制研究		14	2005	521 K2
新日米租税条約の適用・解釈に関する問題点について 本庄資	国際税制研究		14	2005	521 K2
投資の意思決定における加重平均資本コスト 辻幸民	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004 12	401 K6-3
合併による市町村間格差への影響 竹本亨 ほか	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
都市規模と民間委託及び地方財政〔2〕 吉村弘	山口経済学雑誌	53	3	2004 9	401 Y1
地方財源保障に関する一考察(2) 山内健生	自治研究	81	3	2005 3	591 J2
特集:平成の大合併 自治体情報誌D-file別冊. 実践自治		21		2005 3	591 J4
財政赤字はなぜ拡大したのか?—政治的環境の変化と90年代の財政運営— 中里透	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
国土計画と地域開発—地域開発から「文化」開発へ— 青木康容	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
公共政策と住民自治(その2)—志賀町産廃問題における広域化と公共関与— 谷口浩司	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
山梨「ミネラルウォーター税」導入問題 週刊東洋経済			5946	2005 3	502 T4
財政再建論議に不可欠 公務員の給与制度 田中直毅	週刊東洋経済		5944	2005 3	502 T4
米国におけるタックス・プランニング戦略に関する一考察 塚本利平	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国におけるタックス・プランニング戦略に関する一考察 塚本利平	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
法人税が設備投資に与える影響 知念宏樹	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
法人税の中立性と企業活動 山田直夫	証券レビュー	45	3	2005 3	532 S9
〈平成大合併〉:安曇野地域における参与観察記 その2—地域レベルの〈民主主義〉のありようをめぐる— 下田平裕身	信州大学経済学論集		52	2005 2	401 S12-3
欧州の安定・成長協定と財政規律 大川昌男	世界週報	86	15	2005 4	501 S5
イギリスにおける公共サービス改革の最近の動き クリスファー・ピアソン	生活経済政策		99	2005 4	502 S25
地方交付税フライペーパー効果の再検討—市町村パネルデータによる計測— 磯嶋徹 木立力	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
近時の税制改正における個人所得課税の問題 岸田貞夫	税	60	3	2005 3	521 Z9
租税回避—節税・脱税との接点—(第23回)／租税回避とタックス・シェルター(特に多様な事業体との関係で) 川田剛	税経通信	60	4	2005 4	521 Z1
消費税の税務調査事例に学ぶ—争点・主張・処理・注意点(第4回):納税義務者 中西良彦	税務弘報	53	4	2005 4	521 Z4
クロスボーダー取引の拡大・変容と質問検査権の行使等に関する研究 藤巻一男	税務大学校論叢	46		2004	401 Z1
外国法人がわが国において行う投資活動から生じた収益に対する適正課税(源泉所得課税を含む)のあり方について 岩崎恵子	税務大学校論叢	46		2004	401 Z1
食料品等に対する軽減税率の導入問題 高田具視	税務大学校論叢	46		2004	401 Z1
遺留分減殺請求があった場合の相続財産から生ずる所得の課税関係について 福田知弘	税務大学校論叢	45		2004	401 Z1
外国政府・外国大使館等の源泉徴収義務及び納税義務 近石泰範	税務大学校論叢	45		2004	401 Z1
事前確認の法的効力と紛争回避の視点—移転価格に関する事前確認について成立した相互協議の合意実施の問題から— 濱田明子	税務大学校論叢	45		2004	401 Z1
国外取引に対する租税法の適用と外国法人の分割に関する諸問題 小林淳子	税務大学校論叢	45		2004	401 Z1
相互協議を巡る諸問題—移転価格課税に係る協議を中心として— 大橋時昭	税務大学校論叢	44		2004	401 Z1
国と地方の税財政関係の再構築の方向性—税源移譲のあり方、意義及び効果の検討を中心として— 松田直樹	税務大学校論叢	44		2004	401 Z1
申告納税制度の下における制裁等—納税者のコンプライアンス向上の観点から— 加藤恒二	税務大学校論叢	44		2004	401 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
税務行政における地域管轄について—納税者利便及び行政効率の観点からの考察— 内藤晃由	税務大学校論叢		44	2004	401	Z1
国際間の徴収共助—条約上の徴収共助条項の考察を中心として— 森浩明	税務大学校論叢		44	2004	401	Z1
交際費課税の本質と今後の方向 武田昌輔	税理	48	6	2005 4	521	Z5
消費税仕入税額控除における帳簿等の「保存」の意義 三木義一	税理	48	6	2005 4	521	Z5
憲法第89条と私学助成を巡る諸問題について 藤川吉美	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401	C4
生活困窮者課税に関する理論的検証 谷川喜美江	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401	C4
法人税と所得税の統合論議 水野忠恒	租税研究		665	2005 3	521	S2
租税回避とその否認基準の検討—具体的事例から租税回避の否認基準を考察する ハッ尾順一	租税研究		665	2005 3	521	S2
相互協議と移転価格税制 青山慶二	租税研究		665	2005 3	521	S2
二元的所得税論と金融税制一元化について 森信茂樹	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
国際公共財と経済厚生:経済成長と環境 井堀利宏	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
日米のパブリック・サポートテストの相違と今後の公益法人改革 出口正之	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
脱税と職業選択:理論的分析 池田尚司	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
Delegation Gameにおける課税の中立性 野村良一 岡村誠	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
地方財政改革と道州制の可能性について 橋本恭之 吉田素教	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
郵政民営化と競争条件—事業の効率性とユニバーサル・サービスの確保— 白石賢 白石小百合	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
日本の財政の持続可能性とバランス・シートについて 河越正明	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
ティプーの地方公共財の理論—足による投票による均衡の最適性をめぐって 小西秀男	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3
90年代の公共投資政策と地方交付税—財政支援措置の効果に対する実証分析— 田中宏樹	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401	O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Tax-adjusted Cost of Capital and Locational Determinants of Foreign Direct Investment: The Japanese Electric Appliance Industry towards Asian Nations Satoko Maekawa Mototsugu Fukushige	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
公的世代内移転と公的世代間移転—遺産税と経済成長— 仲間瑞樹	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
日本におけるPFIの現状と課題 齊藤慎	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
Risk Premia and Exchange Rate Expectations: Assessing East Asia's Dollar Peg Policies, 1994-97 Shinji Takagi Taro Esaka	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
誰が所得格差拡大を感じているのか 富岡淳 大竹文雄	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
労働供給を内生化した世代重複モデルにおける課税政策 木内祐輔	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 03
組織再編成と課税 榮村彰人	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 09-2
市町村税の徴収率をめぐって 岡田浩一	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 09-2
公的賃貸住宅の供給政策に関する基礎的研究—公団の果たした役割と独立行政法人都市再生機構の今後の方向性をめぐって— 郷田孝樹	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 09-2
ストック・オプションの所得分類と課税時期 中尾一博	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 09-2
第三セクターについて 中川善之	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 09-2
人的資本と課税 山下和久	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 09-2
歳出配分行動からみた各自治体の政策特性の評価 吉田素教	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 09-2
PFIのVFMを生み出す要因について 井上馨	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 09-2
「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づく入札・契約手続に関する実態調査の結果等について 渡邊康之	地方自治		688	2005 3	591 C1
税源移譲・受益と負担・地方税負担率 小西砂千夫	地方税	56	3	2005 3	521 C1
地方税ポータルシステムの運用開始について 市川孝雄	地方税	56	3	2005 3	521 C1
最近の法定外税を巡る状況について 山崎光輝	地方税	56	3	2005 3	521 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政運営の透明性(情報公開、政策評価)と事業効率性 山下耕治 赤井伸郎	長崎大学経済学部研究年報	21		2005 3	401 N1-4
住民税 岸昌三	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
地方公共団体のバランスシートの作成について 衣笠達夫	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
マクロ経済の政府vs.固有の財政—現在の日本における— 河野惟隆	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
より公正な消費税の執行上の改善策に関する一考察 大庭享	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
証券市場活性化のための証券税制の改善策に関する一考察 山本聖子	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
法人税法における寄附金に関する研究 大久保達矢	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
所得税を中心としたフリンジ・ベネフィット課税に関する研究 本間和明	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
合併市町村にみる首長および新体制の特徴 田村秀	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
市町村再生への突破口—市町村合併とローカル・マニフェスト 竹下譲	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
浮かび上がる「合併の本質と背景」—選挙ラッシュの新潟から 佐藤明	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
合併市町村における首長選挙の動向と考察—熊本県山鹿市を例として 中條美和	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
公務員制度改革のあり方 中島忠能 片山虎之助	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
分権時代における地方の教育制度—その運用実態と課題 岡田行雄	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
義務教育行政における自治体の主体性—特色ある学校教育をめざして 西尾理弘	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
特集:破綻する地方第3セクター 都市問題		96	3	2005 3	561 T2
特集:市町村合併の中間決算 都市問題		96	3	2005 3	561 T2
合併しない宣言の町・矢祭—自立する独自の町づくり— 根本良一	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6
市町村合併と自治体の財政 川瀬憲子	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6
市区町村の通勤通学移動力 大友篤	統計	56	3	2005 3	581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小国開放経済における消費外部性と課税政策の効果 唐澤幸雄	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
特集:「合併市」はこう動く 日経グローバル			25	2005 4	591 N2
市町村合併と情報システム 日経グローバル			25	2005 4	591 N2
地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか— 土居丈朗 別所俊一郎	日本経済研究		51	2005 3	502 N12
交付税ジニ係数の悪化要因—GAIによる論理的外れ値の捕捉— 高橋朋一	日本経済研究		51	2005 3	502 N12
財政赤字と米国経済 中林美恵子	日本経済研究センター会報		930	2005 4	502 N11
地方分権と「三位一体改革」 森田朗	日本経済研究センター会報		930	2005 4	502 N11
郵政民営化の虚実 池尾和人	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
東京都区部の地価変動に関する実証分析 奈良卓	八戸大学紀要		30	2005 3	401 H18
最適課税モデルおよび一般均衡租税モデルの数値的方法 古田俊吉	富山大学紀要. 富大経済論集	50	3	2005 3	401 T11-2
日本地方財政構造分析—地方税水準の地方団体間格差から見た税制改革についての—考察(1)— 青木一郎	富士大学紀要	37	1	2004 8	401 F3-2
日本地方財政構造分析—地方税水準の地方団体間格差から見た税制改革についての—考察(2・完)— 青木一郎	富士大学紀要	37	2	2005 3	401 F3-2
わが国の地方自治体における情報公開制度について(8b)—北見市を事例として— 吉田和典	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	1	2004 10	401 K26
わが国の地方自治体における情報公開制度について(8c)—北見市を事例として— 吉田和典	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26
高い限界税率は労働意欲を阻害するか—アンケート調査による経験的証拠— 平井源治	明海大学経済学論集	17	1	2005	401 M9
公共財の自発的供給モデルにおける需要関数の諸性質および中立性命題:複数私的財への拡張 山本真一	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	3	2004 10	401 K8-15
日本における財政赤字のサステナビリティ— 岩間剛一	和光経済	37	2	2005 1	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
Optimal Monetary Policy and Price Stability in a Small Open Economy with Tradable Intermediate Goods Teruyoshi Kobayashi	Discussion paper series (Chukyo University)		0406	2005 1	601 D8
中央銀行の財務報告の目的・意義と会計処理をめぐる論点 古市峰子 森毅	IMES discussion paper series. J	2005	3	2005 3	531 N1
Monetary Policy and Long-Horizon Uncovered Interest Parity Menzie D. Chinn Guy Meredith	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
Monetary Policy Rules, Asset Prices, and Exchange Rates Jagjit S. Chadha ほか	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
Optimal Central Bank Conservatism and Monopoly Trade Unions Helge Berger ほか	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
Simple Framework for Analyzing Monetary System Yoshikiyo Sakai Yasuo Maeda	Keio economic studies	41	1	2004	601 K6
日米金融制度の比較研究—歴史的な観点から見た両国の相違点— 宮本佳彦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
学者が斬る(209):ペイオフ解禁後の地銀に求められる経営革新 川本裕子	エコノミスト	83	22	2005 4	502 E1
郵政民営化後も簡保の契約は保護されるのか 榎本正治	エコノミスト	83	20	2005 4	502 E1
金融知識の習得とポートフォリオの最適化 西村佳子 ほか	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
アジア諸国の金融制度改革に向けて—歴史的推移と今後の展望— 野末裕史	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
Measuring Japanese Monetary Policy Kiyotaka Nakashima	京都学園大学経済学部論集	14	3	2005 3	401 K40-2
商社金融の役割変遷 篠原一	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
公的預金保険の適正保険料率—主要理論・実証分析の展望— 小村衆統	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
郵政公社と金融市場—郵貯・簡保資金の運用実態からみた郵政民営化— 伊藤光雄	経済科学論集(島根大学)		31	2005 3	401 S8-2
現代変動相場制分析(3)(遺稿) 佐美光彦	経済学季報(立正大学)	54	2	2005 1	401 R3
なぜ地域金融機関は地域貢献活動を行うのか 滝川好夫	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
貨幣保有による取引コスト削減効果について 葉山幸嗣	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401	M2-16
新興国における資本自由化、為替制度、および資本取引規制に関する一考察—マンデル=フレミング・モデルとトリレンマー— 一木毅文	経済学研究論集(明治大学)		22	2004	401	M2-16
銀行破綻と金融セーフティネットの役割—最後の貸し手と預金保険— 春井久志 大塚茂晃	経済学論究(関西学院大学)	58	4	2005 3	401	K4
日本銀行の金融調節 河原知典	経済研究(九州産業大学)		4	2005 3	401	K28-7
1920年代日本の銀行構造分析 木村隆俊	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401	N3
「経済の二極化の進展の実情と評価」をめぐる～わが国産業社会に走る亀裂とその拡大～ 石川真也	経済統計研究	32	4	2004	581	K1
Consumption Booms, the Real Exchange Rate Appreciation, and the Trade Balance Deterioration: the Role of the World Real Interest Rate 北野重人	経済理論(和歌山大学)		324	2005 3	401	W1
デフレーションと安定化政策 児玉俊介	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401	T9-6
コンプライアンス態勢の構築—JAグループとしての取り組み 田所剛	月刊JA	51	3	2005 3	544	N1
JAグループ事業ごとの取り組み事例 月刊JA		51	3	2005 3	544	N1
新状況下の金融機関の戦略 仕掛けるか、単独か 辻井隆司	月刊金融ジャーナル	46	4	2005 4	531	K12
地域金融機関への影響と戦略的対応 菊森淳文	月刊金融ジャーナル	46	4	2005 4	531	K12
欧米金融コングロマリットと日本の総合金融化 幸田博人 漆畑春彦	月刊金融ジャーナル	46	4	2005 4	531	K12
国債保有残高急増でリスク高まる 佐賀卓雄	月刊金融ジャーナル	46	3	2005 3	531	K12
資本コストと効率性意識が変える銀行ビジネス 高田創 柴崎健	月刊資本市場		235	2005 3	532	S15
中期経済予測2005-2010—人口減少で変化する日本経済と個人金融資産— 西澤隆	月刊資本市場		235	2005 3	532	S15
特集:貸金業制度をどう設計するか 月刊消費者信用		23	4	2005 4	502	S8
農林漁業金融公庫における経営改革の取組(全体像) 佐藤速水	公庫月報(農林漁業金融公庫)	52	12	2005 3	531	K4
A Theoretical Overview of Currency Crises Hongxia Guo	広島大学経済学研究		22	2005 2	401	H4-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
物価変動リスクと金融政策—新しい日本型ガバナンスシステムの方向性の検討を兼ねて— 大塚晴之	甲南経営研究	45	4	2005 3	401 K17-2
金融リテラシーに対する議会動向(下) 高月昭年	国際金融		1143	2005 4	531 K11
世界銀行と地球環境問題 吉村幸雄	国際金融		1142	2005 3	531 K11
世界経済の動向と国際協力銀行の役割 篠沢恭助	国際金融		1141	2005 3	531 K11
金融リテラシーに対する議会動向(上) 高月昭年	国際金融		1141	2005 3	531 K11
ミーゼスにおける主観主義的貨幣 伊藤理裕	国土館大学大学院政経論集		8	2005 3	401 K33-2
銀行業における範囲の経済性と金融政策効果についての覚書 山崎将太	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
金融機能強化プログラムと地域金融再編—中国地区の分析— 兵藤隆	山口経済学雑誌	53	4	2004 11	401 Y1
金融政策と経済学者 土井省悟	四国学院論集		116	2005 3	401 S7
90年代国際的ディスインフレ期の不況と経済政策選択—ドイツ、スイス、日本の景気低迷・政策対応と政策選択的視角の重要性— 樋渡展洋	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
日本におけるバーゼル自己資本規制の遵守問題—国内政治と国際銀行規制— 田村堅太郎	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
90年代の金融法政改革による競争的な市場の実現 小塚壮一郎	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
金融ビッグバンはなぜ失敗したのか—官僚主導改革と政治家の介入— 岡本至	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
特集:急展開するICキャッシュカード 週刊金融財政事情		56	12	2005 3	531 K15
ペイオフ全面解禁で個人向け国債、株式投信へ資金シフト 熊野英生	週刊金融財政事情	56	13	2005 4	531 K15
預金定額保護:ペイオフ完全解禁 週刊東洋経済		5949		2005 4	502 T4
福井日銀の「中間決算」—深まる量的緩和のジレンマ— 週刊東洋経済		5947		2005 3	502 T4
金融サービス立国への道程 信用評価後退は問題 田中直毅	週刊東洋経済		5946	2005 3	502 T4
通貨危機以後、フロート制の下で、金融政策の独立性と為替柔軟性は存在するか?:東アジア各国におけるフロート制とインフレーション・ターゲティングの有効性(下) 金炳宣	松山大学論集	16	4	2004 10	401 M1
「量的緩和」後の金融政策 齊藤美彦 陳迅	証券経済研究		49	2005 3	532 S17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
県民経済計算からみた都道府県の経済構造—大都市依存体質からの脱却には、地元資金の有効活用による民間活力の向上が必要— 峯岸直輝	信金中金月報	4	3	2005 3	531 Z1
「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文 信金中金月報		4	3	2005 3	531 Z1
信託業法改正と信託業の展望 貝塚啓明 ほか	信託		221	2005 2	532 S12
地域社会の再生・活性化と信用金庫の役割<第11回>:信用金庫の再編と顧客の望む信用金庫の機能 家森信善	信用金庫	59	3	2005 3	531 S3
協同組織金融機関の役割とガバナンス 宮越龍義 董増祥	信用組合	52	3	2005 3	531 S4
ペイオフ全面解禁がもたらす影響 志田信也	世界週報	86	15	2005 4	501 S5
“自己責任”問うペイオフ全面解禁 佐藤亮	世界週報	86	14	2005 4	501 S5
ペイオフ解禁を機に考える資産運用の在り方 大野章	世界週報	86	13	2005 4	501 S5
金融自由化の陰で深刻化する被害 岡田幹治	世界週報	86	11	2005 3	501 S5
地域金融機関論—「法と経済学」による序論的考察—(2) 村本孜	成城大学経済研究		167	2005 2	401 S9
地域金融機関論—「法と経済学」による序論的考察—(3) 村本孜	成城大学経済研究		168	2005 3	401 S9
金融自由化と自己責任・官僚制 佐藤保久	生命保険論集		150	2005 3	518 S5
Building a Business Time-series Forecasting System: With the Intervention Analysis of Japanese Yen Exchange Rate Behavior 小島平夫	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2
わが国銀行業の規模と範囲の経済性の再検証—短期可変費用関数の推計— 國方明	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
金融システム改革論における地域・中小金融問題について 居城弘	静岡大学経済研究	9	4	2005 3	401 S10-4
興銀事件から読み解く貸倒損失の認定における社会通念基準 渡辺充	税理	48	6	2005 4	521 Z5
イギリスにおける一元的金融監督機関の成立と金融検査・モニタリング 齊藤壽彦	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
デフレをめぐる物価指標 作間逸雄	専修経済学論集	39	1	2004 7	401 S17-2
いわゆるインフレ・ターゲットをめぐる 作間逸雄 ほか	専修経済学論集	39	1	2004 7	401 S17-2
中央銀行形成史序説—世界最古の中央銀行の検証— 立脇和夫	早稲田商学		403	2005 3	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金利スワップレートにおける信用リスクプレミアムの推定 馬文傑	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
地域金融機関の将来像—信用金庫を中心に— 麻生孝史	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
特集:これからの地域金融システムを考える～郵貯民営化後の地域金融機関～ 地銀協月報			537	2005 3	531 C3
郵貯民営化の歴史的意義～経済史的観点からの検討～ 伊藤正直	地銀協月報		537	2005 3	531 C3
リレーションシップバンキングと地銀経営 多胡秀人	地銀協月報		537	2005 3	531 C3
金融変数と企業の生産活動との因果性検定 玄錫元	調査と研究(京都大学)		28	2004 4	401 K12-9
Contemporary Strategic Aspects of Relationship Banking in Japan Sarwar U. Ahmed Shigeru Uchida	長崎大学経済学部研究年報	21		2005 3	401 N1-4
負債デフレーションと経済の不安定性 松本直樹	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
メガ再編と金融地図(1):ペイオフ全面解禁を機に、地方銀行の再編が本格化 投資信託事情		48	4	2005 4	532 T6
農山村における郵便貯金に関するアンケート調査・研究 上田良光	東北学院大学論集, 経済学		158	2005 3	401 T6-2
貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支:家計調査(2002年)の独自集計結果 統計資料シリーズ			57	2005 2	202 C83
日本の金融商品広告の問題点(1)—預金を中心とした運用商品— 吉本佳生	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
手のひらか指先か、銀行を二分する規格争い:郵政公社の新カードで幕? 日経ビジネス			1285	2005 3	502 N5
銀行晩鐘:西川善文とその時代—1月下美人— 日経ビジネス			1287	2005 4	502 N5
1927年昭和金融恐慌下の銀行休業要因 横山和輝	日本経済研究		51	2005 3	502 N12
岩手三銀行の不良債権処理について—全国銀行グループとの比較— 斉藤国雄 ほか	富士大学紀要	37	1	2004 8	401 F3-2
メインバンクによる経営破綻企業の救済方法について—債権放棄と追い貸しの理論的分析— 内田交謹 後藤尚久	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
日韓両国の金融システムとその比較 小林博	北東アジア研究(島根県立大学)		8	2005 1	401 S30
スイス銀行法—「スイス銀行の守秘義務」に関する財務的考察— 川村文字	明海大学経済学論集	17	1	2005	401 M9
公的金融機関の貸出と中小企業の収益性 井上徹	郵貯資金研究	13		2004 6	531 Y1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
銀行系ベンチャーキャピタルの役割 小西大	郵貯資金研究	13		2004 6	531 Y1
金融サービスへのアクセスと社会厚生 村上敬進	龍谷大学経済学論集	44	1	2004 6	401 R6-3
銀行における会計上の裁量行動に関する先行研究のレビュー 植田玉青	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
ICカード導入の成功要因と金融分野での応用例					
森陽一 ほか	Japan Research Review	15	4	2005 4	502 J2
ユーロは基軸通貨か					
桜井錠治郎	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
1920年代の連邦準備制度—Allyn A. Youngの視点を通して—					
松尾隆	アドミニストレーション(熊本県立大学)	11	3・4	2005 3	401 K15
アジア金融・通貨危機以後の現地通貨の利用拡大に関する実証的・理論的研究:タイの事例を中心に—平成16年度財務省開発経済学研究派遣報告—					
井上伊知郎	エコノミクス(九州産業大学)	9	3・4	2005 3	401 K28-4
円とユーロ:決済システムが決定する基軸通貨の「実力」					
加藤出	エコノミスト	83	18	2005 3	502 E1
発展途上国におけるドル化の動向とその意義					
ビヤンバ バトサイン	亜細亜大学大学院経済学研究論集		29	2005 3	401 A7-4
東アジアにおける成長のための為替制度は何か—地域公共財としての為替制度—					
梶山直己	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
Japanese investments in the Central and Eastern Europe —In the case of Czech Republic—					
Shuichi Ikemoto	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2
国際金融資本市場における金利スプレッドの規定要因					
井上久志	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005 3	401 H3-2
日本の対外直接投資の決定要因分析—グラビティモデル・アプローチ—					
井尻直彦	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
最近の日本の対加直接投資の州別の特徴					
栗原武美子	経済論集(東洋大学)	30	2	2005 3	401 T9-6
グローバル化・地域統合時代の国際通貨論試論					
岩田健治	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
対内直接投資の決定因を探る					
河越正明 馬場洋行	国際金融		1142	2005 3	531 K11
基軸通貨ドルの信認の要因(下)—「双子の赤字」にドル不安を求める見解の終焉					
米倉茂	佐賀大学経済論集	37	4	2004 11	401 S5-2
基軸通貨ドルの信認の要因(上)—「双子の赤字」にドル不安を求める見解の終焉					
米倉茂	佐賀大学経済論集	37	3	2004 9	401 S5-2
アジアの域内金融協力の現状と課題					
岩崎祐子	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
プラザ合意の今日的意義—七つの教訓					
久保田勇夫	週刊金融財政事情	56	10	2005 3	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人民元の切り上げが中日間の輸出入に与える効果の計測 應櫻	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
「ドル危機」説への疑問 早川博之	世界経済評論	49	4	2005 4	502 S15
ロシア・ベラルーシ通貨統合について 安木新一郎	世界経済評論	49	4	2005 4	502 S15
ユーロの国際的側面(下)―地域的国際通貨としての最新の展開― 斎藤智美	世界経済評論	49	3	2005 3	502 S15
高度成長期における為替管理と海外短資市場(1) 浅井良夫	成城大学経済研究		167	2005 2	401 S9
高度成長期における為替管理と海外短資市場(2) 浅井良夫	成城大学経済研究		168	2005 3	401 S9
ドル円レートの変動要因の分析―1987～2001年を中心に― 吉本佳生	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
垂直的産業内貿易と直接投資―日本の電機産業を中心とした実証分析― 石戸光 ほか	日本経済研究		51	2005 3	502 N12
Foreign Direct Investment, Manufactured Exports and Economic Growth in Developing Countries. E. A. Weerasinghe	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
A Brief Overview of the Euro and Some of Its Precursors in the History of European Monetary Integration Chris Mulhearn	龍谷大学経済学論集	44	2	2004 10	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
米国先物取引判例調査					
				2005 2	202 B31
消費者金融サービスにおける信用リスクと金利の問題					
森直哉	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	3・4	2005 3	401 K15
株主名簿の管理と個人情報保護法との関係					
	スタッフアドバイザー		181	2005 4	541 S12
株式報酬に対する法規制—コーポレート・ファイナンスの見地からの考察—					
溝渕彰	下関市立大学論集	48	2	2004 9	401 S20
住宅金融市場の規制緩和と住宅金融公庫の廃止が地域生活者へ与える影響—住宅金融における市場分断仮説の検証を通じた考察—					
家森信善 近藤万峰	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
IPO初値乖離率の月効果とジャスダック市場のアノマリー分析					
辰巳憲一 桂山靖代	学習院大学経済論集	41	3	2004 11	401 G1-2
90年代アメリカ国債市場規制の新展開					
池島正興	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
証券市場での企業価値評価と会計システムとの相互関連モデル					
富田知嗣	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
非対称確率的ボラティリティ・モデルによる日経225オプション価格の分析					
三井秀俊	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2
証券化商品市場と日本の企業経営～証券化の新たな活用方法～					
森谷智子	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
Statistical Analysis of Debt-Equity in Japanese Manufacturing Industry 1988-2003					
Tom Kuczynski	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
特集:急拡大するシンジケートローン市場					
	月刊金融ジャーナル	46	3	2005 3	531 K12
株式持ち合いは何故解消したか(2)					
吉川満 伊藤正晴	月刊資本市場		235	2005 3	532 S15
特集:カード決済はどこまで広がるか					
	月刊消費者信用	23	3	2005 3	502 S8
西武鉄道・コクド事件からはじまった情報開示制度改革について					
榎本成一	国際税制研究		14	2005	521 K2
不良債権処理の根本的問題と部分貸倒れの損金算入の必要性					
水野浩児	国際税制研究		14	2005	521 K2
財政投融资資金と証券市場—リスク管理との関連で—					
有馬敏則	滋賀大学経済学部研究年報	11		2004	401 S4-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
偽造カード補償問題を考える—預金者救済を図る法制整備を— 岩原紳作	週刊金融財政事情	56	11	2005 3	531 K15
医療機関債を有価証券とし公募発行実現すべし 坪井清	週刊金融財政事情	56	10	2005 3	531 K15
保険引受部門の分離は米金融再編における基本的潮流 吉永高士	週刊金融財政事情	56	9	2005 3	531 K15
日本国債の格付について 小林和子	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
現先市場の復活と新たな展開—国際標準のレポ市場創設— 中島将隆	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
国債発行の自由化プロセスの日本の特徴—市場仲介者サイドの視点からの—考察— 岩井宜章	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
戦後公社債市場における電信電話債券の先駆的役割について 後藤猛	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
米国債への投資動向 磯谷玲	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
通常の証券化、事業の証券化と間接金融 深浦厚之	証券経済研究		49	2005 3	532 S17
住宅金融公庫証券化ローンの現状と住宅金融への影響—存在感を増す公庫証券化ローン— 金澤直樹	信金中金月報	4	4	2005 4	531 Z1
欧米の信用補完制度：欧州相互保証連盟と欧州の保証制度 アンドレ・ドゥエット	信用保険月報	48	4	2005 4	542 C9
ネット時代を迎えて注目される個人投資家の環境 山本利久	新潟産業大学経済学部紀要		28	2004 12	401 N22
投資家・企業間のコミュニケーション 山本利久	新潟産業大学経済学部紀要		28	2004 12	401 N22
個人投資家から見た韓国株式市場 山本利久	新潟産業大学経済学部紀要		28	2004 12	401 N22
損は切って利を伸ばせ：Disposition Effect研究の展望 三隅隆司	生命保険論集		150	2005 3	518 S5
保険産業の垂直的統合 青葉暢子	生命保険論集		150	2005 3	518 S5
保険の任意加入と強制加入 仲澤幸壽	西南学院大学経済学論集	39	4	2005 3	401 S3-3
証券市場の評価—裁定の機会と表計算ソフト— 清水康司	青山国際政経論集		65	2005 2	401 A1-6
Consumer Credit, Impulse Buying and Bankruptcy Law —Time Pressure and Cognitive Dissonance Model— 晝間文彦	早稲田商学		403	2005 3	401 W2
正味収入保険料の時系列予測 梅田佳弘	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
インサイダー取引と重要事実 森保美知	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生命保険会社の経営破綻(5) 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	46	4	2005 3	401 M11
生命保険と統計—商品開発の現状と課題— 松山直樹	統計	56	4	2005 4	581 T1
損害保険と統計—損害保険における統計学の実践的利用— 竹村宗哲	統計	56	4	2005 4	581 T1
旧法下におけるデット・エクイティ・スワップ—デット・エクイティ・スワップ(DES)の再検討— 西川義晃	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
米国企業のOffshoring(オフショアリング)の進展とその影響 松井泰宏	日経研月報		322	2005 3	502 N15
個人向け国債と個人向け地方債 丹羽由夏	農林金融	58	4	2005 4	512 N3
賃貸住宅ローンの現状と課題 古江晋也	農林金融	58	4	2005 4	512 N3
特集:民間生保業界における最近の潮流に関する雑感 米山高生	保険展望	51	12	2005 3	518 H4
他車運転危険担保特約における他の自動車の意義 城戸善和	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	1	2004 10	401 K26
クレジット産業の新展開—メガバンク時代の消費者信用市場— 松原英二	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26
金融資産証券化のストラクチャーと担保 大庭清司	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
デュレーション—一定の債券ポートフォリオを原証券とするポートフォリオインシュアランス 三浦良造 ほか	郵貯資金研究	13		2004 6	531 Y1
株主代表訴訟の動向 濱田盛一	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401 R2
デリバティブ取引のリスク管理—東洋シヤッターのケース— 政岡光宏	龍谷大学経営学論集	44	4	2005 3	401 R6
株主至上主義型ガバナンス論とステイクホルダー型ガバナンス論 片岡信之	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
The Real Options Approach to Measure the Impact of Waste Treatment Facilities on Property Value Yoshiki Kago	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9